

令和6年度あきた総合科学技術会議 次第

日時：令和7年1月10日（金）14:30～16:30

場所：秋田県庁第二庁舎3F 31会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ（杉山産業労働部次長（県））
- 3 委員紹介（席次表による紹介）
- 4 議 事
 - （1）副会長選出
 - （2）取組事例等報告（予定）
 - ①秋田県立大学COI-NEXT（本格型）プロジェクトー木材高度加工研究所の新たな挑戦ー（秋田県立大学木材高度加工研究所；高田所長）
 - ②能代ロケット実験場における産学連携活動の紹介（JAXA能代ロケット実験場；高橋主査）
 - ③光検知式水素センサの開発について（秋田県産業技術センター；山根上席研究員）
 - ④経済産業政策の方針及び関連支援施策について（東北経済産業局；古谷野部長）
 - ⑤情報データ科学部の開設について（秋田大学；長縄副学長）
- 5 その他（各機関からの報告／情報提供など）
 - ①秋田高専が目指す再生可能エネルギー人材育成（秋田高専；高橋校長）
 - ②パテントコンテストの紹介（あきた知的財産事務所；齋藤代表弁理士）
- 6 閉 会

【配布資料】

<出席者名簿等>

- ◆資料1-1 令和6年度あきた総合科学技術会議 出席者名簿
- ◆資料1-2 令和6年度あきた総合科学技術会議 席次表

<取組事例等報告資料>

- ◆資料2-1 秋田県立大学COI-NEXT（本格型）プロジェクト
- ◆資料2-2 能代ロケット実験場における産学連携活動の紹介
- ◆資料2-3 光検知式水素センサの開発について
- ◆資料2-4 経済産業政策の方針及び関連支援施策について
- ◆資料2-5 情報データ科学部の開設について（報告時に配布）
- ◆資料2-6 秋田高専が目指す再生可能エネルギー人材育成
- ◆資料2-7 パテントコンテストの紹介

<その他>（参考資料）

- ◆資料3-1 あきた科学技術振興ビジョン2.0
- ◆資料3-2 あきた総合科学技術会議設置要綱

令和6年度 あきた総合科学技術会議 出席者名簿

日時：令和7年1月10日（金） 14:30～16:30

場所：秋田県庁第二庁舎3F 31会議室

<委員>

（50音順；敬称略）

所 属	役 職	氏 名
秋田市立飯島中学校	校長	石塚 昭仁
国立大学法人秋田大学	理事（兼）総括副学長	尾野 恭一
秋田県立平成高等学校	教諭（兼）教育専門監	加藤 政夫
経済産業省東北経済産業局 地域経済部	部長	古谷野 義之
株式会社三栄機械	取締役会長	齊藤 民一
あきた知的財産事務所	代表弁理士	齋藤 博子
株式会社アクトラス	代表取締役	眞田 慎
国立大学法人秋田大学	大学院 理工学研究科長	寺境 光俊
秋田たかのす農業協同組合 比内地鶏振興部会	会長	杉 渕 渉
独立行政法人国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校	校長	高橋 雅之
公益財団法人 あきた企業活性化センター	専務理事	羽川 彦禄
公立大学法人秋田県立大学	理事兼副学長	蒔田 明史

<報告者>

（報告順；敬称略）

所 属	役 職	氏 名
公立大学法人秋田県立大学 木材高度加工研究所	所長	高田 克彦
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 能代ロケット実験場	主査	高橋 卓也
秋田県産業技術センター	上席研究員（兼）チームリーダー	山根 治起
経済産業省東北経済産業局 地域経済部	部長	古谷野 義之
国立大学法人秋田大学	副学長	長縄 明大
独立行政法人国立高等専門学校機構 秋田工業高等専門学校	校長	高橋 雅之
あきた知的財産事務所	代表弁理士	齋藤 博子

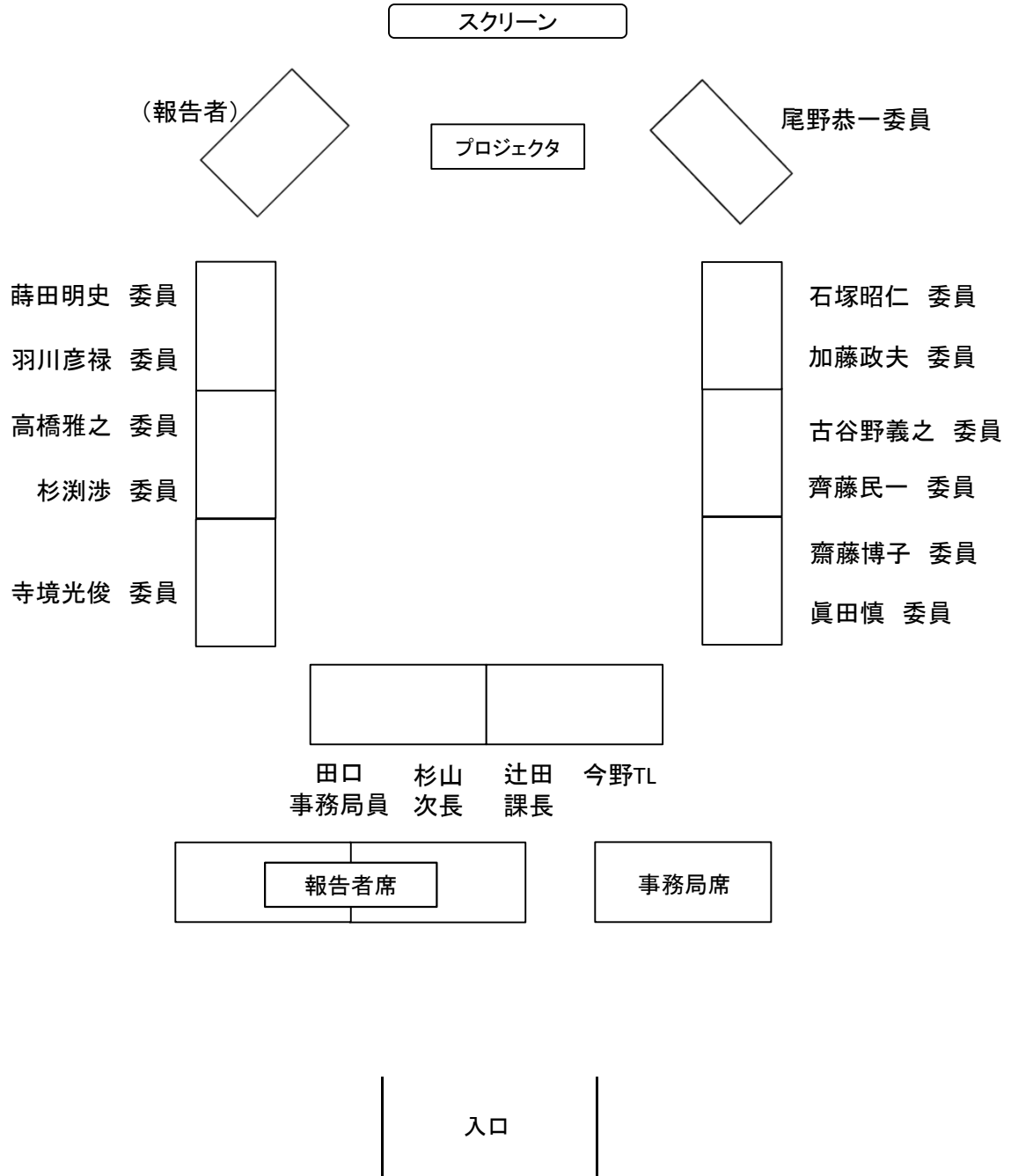
<事務局>

所 属	役 職	氏 名
秋田県産業労働部	次長	杉山 重彰
秋田県産業労働部地域産業振興課	課長	辻田 豊英
秋田県産業労働部地域産業振興課産学官連携チーム	チームリーダー	今野 鉄哉
秋田県産業労働部地域産業振興課産学官連携チーム	副主幹	田口 一知
秋田県産業労働部地域産業振興課産学官連携チーム	主事	高橋 結希

令和6年度あきた総合科学技術会議 席次表

日時：令和7年1月10日（金）14:30～16:30

場所：秋田県庁第二庁舎 31会議室



秋田県立大学 COI-NEXT（本格型）プロジェクト

－木材高度加工研究所の新たな挑戦－

（秋田県立大学）

機密情報等を含むため非公開

組織概要

～保安林により最大で1kmの保安距離を確保可能な
宇宙推進エンジンの燃焼試験場～

■沿革

- 1955年 糸川教授によるペンシルロケットの発射試験
- 1962年 能代ロケット実験場 開設
- 1964年 M型ロケットの地上燃焼試験開始
- 1971年 水素液化機制作 研究開始
- 1973年 我が国初の液体水素エンジン燃焼試験に成功
- 1982年 真空燃焼試験棟（HATS）完工
- 1983年 日本海中部地震発生 甚大な津波の被害
- 1989年 ATREX（航空機用液水エンジン）試験開始
- 1998年 再使用ロケット実験機 地上燃焼試験
- 2011年 イプシロンロケット燃焼試験開始
- 2023年 燃焼試験中に爆発火災、HATS損壊

■所在地

〒016-0179 秋田県能代市浅内字下西山1

■面積

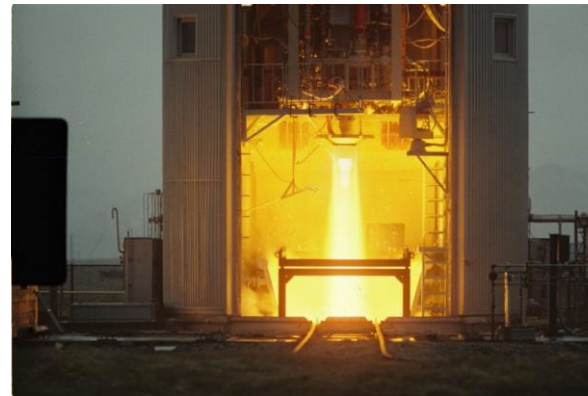
61,581m²



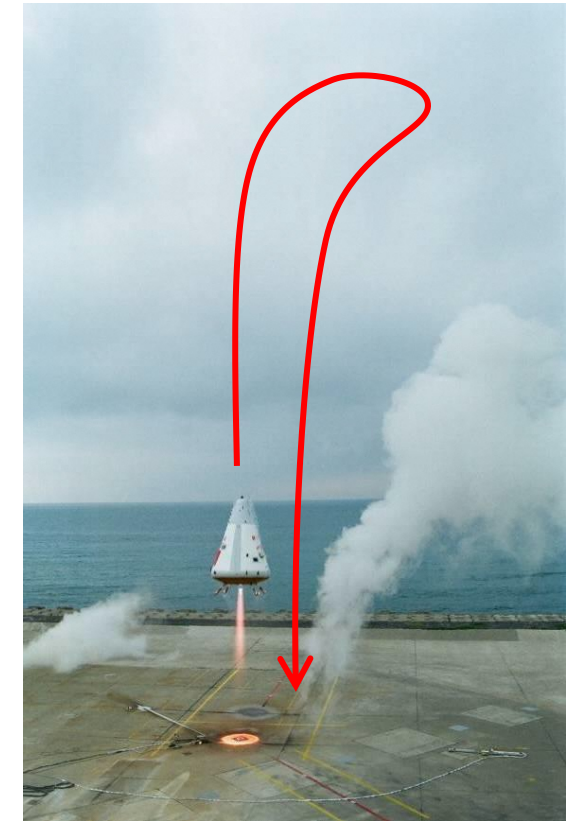
- 1970年代に、「液体水素ロケット」の研究に着手
- 1973年10月13日に、水素液化機と推力100kg級水冷却燃焼器を用いて燃焼実験に成功
- 1978年から1980年代にかけて、推力7～10ton級の液体水素ロケットエンジンの研究開発を実施
- 1990年代から2000年代にかけて、「再使用ロケット」の研究開発を実施



初の液体水素ロケット燃焼実験



液体水素ロケットの研究開発



再使用ロケットの研究開発

能代ロケット実験場における産学連携活動の紹介

3

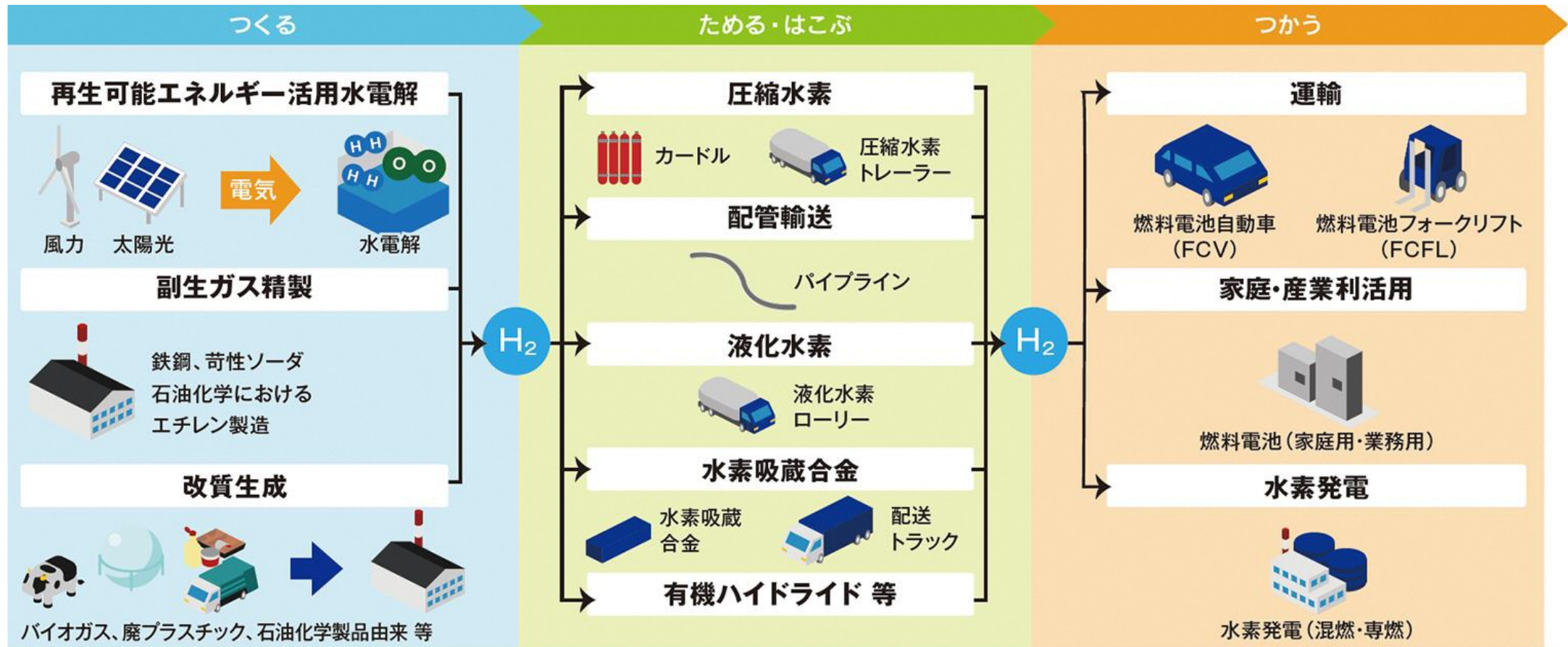
- 能代ロケット実験場は、再使用ロケットの研究開発を通じて、水素の安全・利用・貯蔵・輸送に関する様々な技術蓄積を獲得してきました。
- これらの技術は、世界各国が推進する「水素サプライチェーンの構築」に貢献しています。



能代ロケット実験場における産学連携活動の紹介

4

- 水素サプライチェーンの構築には、水素の「つくる・ためる・はこぶ・つかう」全体を考慮した研究開発・実証が必要であり、各技術の高度化や低コスト化、安全性の検証、規制整備などが求められています。
- 多くの国・地域が水素関連の取組を強化しており、日本がこの分野を今後もリードするためには、より一層取組を強化する必要があります。



環境省HPより引用

能代ロケット実験場における産学連携活動の紹介

5

液化水素の供給源「**30m³液化水素貯槽**」を中核として、様々な水素関連試験設備を段階的に拡充してきました。

- 2011年に、「水素超電導試験設備」を整備
- 2015年に、「超高压液化水素供給設備」を整備
- 2019年に、「大規模水素サプライチェーン向け液体水素機器試験設備」を整備
- 2024年から「水素航空機試験設備」を整備開始



日本の代表的な水素実験場として

- 能代ロケット実験場は、水素サプライチェーン構築に必要な各種実験に対応する日本随一の実験場として活躍しています。



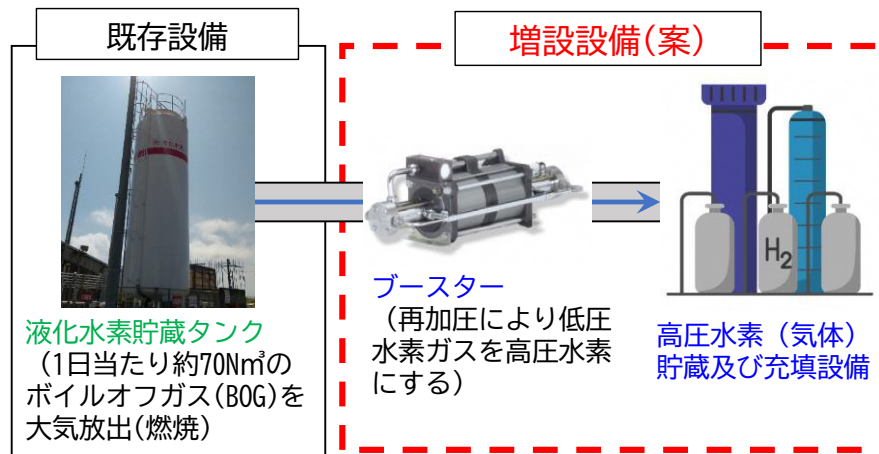
経済産業省HPの「水素実証実験場一覧表」よりJAXAにて作成

能代ロケット実験場の更なる拡充計画

- 2024年から、能代市や大学と連携して「水素ラボ」構想実現に向けた活動に着手しています。
- 水素分野に参入するスタートアップ支援や、地元企業の進出機会を創出することを目指しています

【構想1】 高圧水素(気体)設備増設

JAXA能代ロケット実験場内の液化水素貯蔵タンクから発生するボイルオフガス(BOG)を再利用するための設備を市主体で整備



- JAXAが市に対しBOG由来の低圧水素の活用・改修を検討
- 市は水素を用いた製品開発等を行うベンチャー企業等(※)に高圧水素として提供
※能代市にサテライトオフィス等拠点を置く企業

能代市ならではの脱炭素の取組として、市主体で整備を行い、企業版ふるさと納税を活用して財源確保を目指す。
※水素ステーション機能追加により、国補助金の活用も可能？

【構想2】 水素オフィスラボ建設

JAXA能代ロケット実験場で液化水素実証を行う企業や、構想1の設備を活用する水素ベンチャー企業等が入るオフィスラボを建設 ※民間資金活用を想定



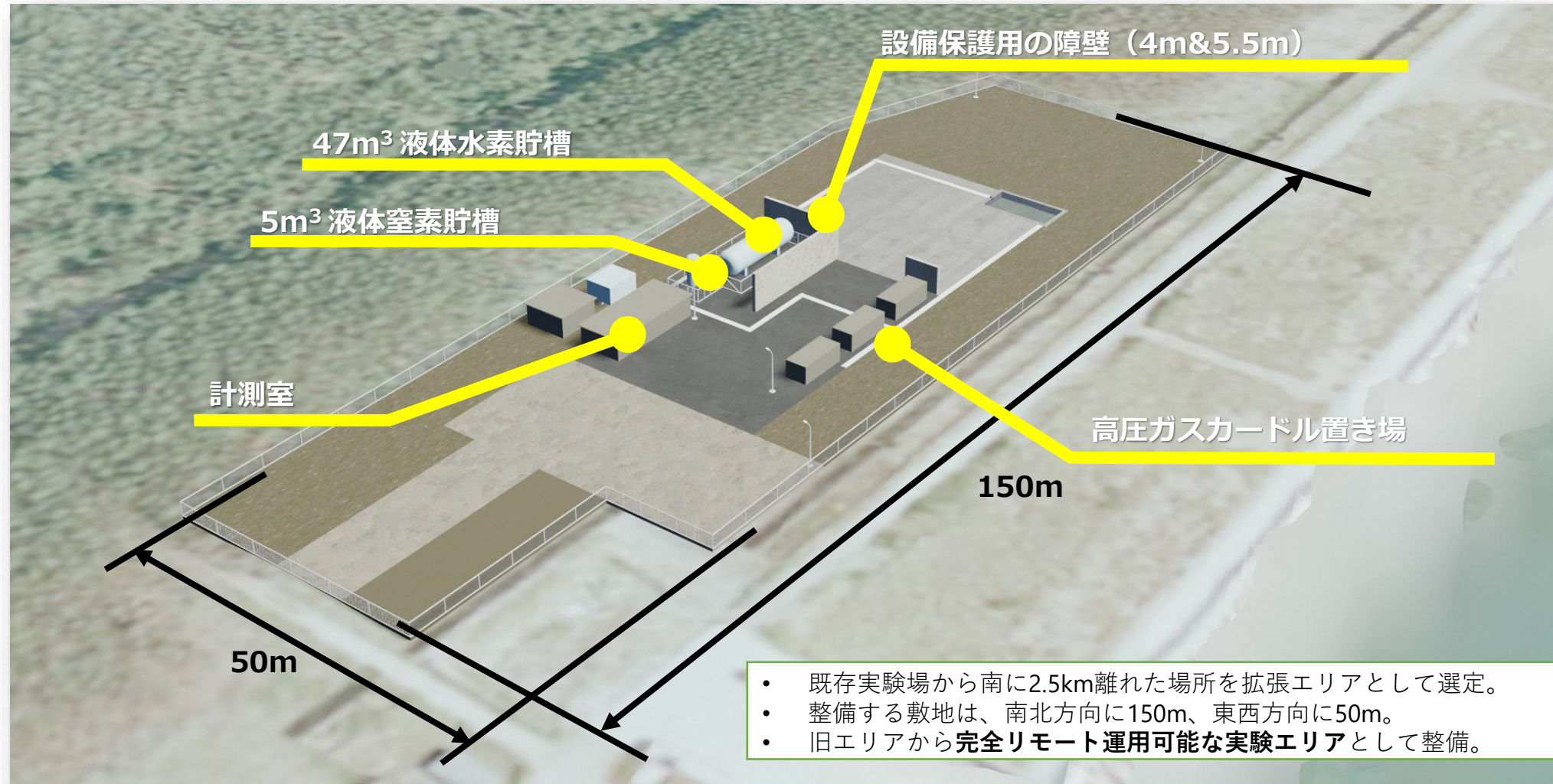
⇒水素の関係人口創出及び専門人材育成

【併せてやりたいこと】

水素関連の開発・実証のみならず、JAXAや大学と連携し、水素を中心としたエネルギーに関する専門教育アカデミーも実装したい
⇒企業や学生をターゲットにした専門教育プログラム
⇒プログラム履修者には「水素エキスパート」などの称号

能代ロケット実験場の更なる拡充計画

- 2025年の夏に、「南能代拡張エリア」を開設予定です。
- 現在の実験場の南側2.5kmの地点に、さらに大規模な水素実験を行うことができる実験エリアを整備します。



能代ロケット実験場の更なる拡充計画

- 2027年に、「真空燃焼試験棟」を復旧します。
- 民間企業や大学による宇宙開発を活性化し、共同利用できる最新の大型燃焼試験設備となる計画です。



深宇宙探査の
発展を支える
真空燃焼試験

液体推進系対
応で官民の将
来宇宙輸送開
発を促進

安全性とレジ
リエンス性で
挑戦を加速

柔軟で使いや
すい汎用型
施設

光検知式水素センサの開発について

(秋田県産業技術センター)

機密情報等を含むため非公開

「共感」・「協奏」・「変革」

ともにつくる東北。

経済産業政策の方針及び 関連支援施策について

令和7年1月10日
東北経済産業局地域経済部長
古谷野 義之

「経済産業政策の新機軸」の枠組み

経済産業政策新機軸部会
第3次中間整理より抜粋の上加工
(2024年6月7日)

【背景】 マクロ環境変化（地政学的リスク拡大、世界的インフレ、安い国日本、構造的な人手不足等）

【ミクロ】 「ミッション志向の産業政策（8分野）」と「社会基盤（OS）の組換え（4分野）」

【マクロ】 ①国内投資の拡大、②イノベーションの加速、③国民の所得向上の3つの好循環を実現。

ミッション志向の産業政策（8分野）

世界的な社会課題を起点に、人口減少下でも中長期的に拡大する国内需要を開拓。海外含め需給両面から施策を継続実施することで世界水準の戦略投資を加速。政府支援は、国富を拡大する「国の戦略投資」。

<ミッション>

- **G X**： 今後10年で150兆円超の官民投資、そのために20兆円規模の政府支援。

G X実行会議（内閣官房）
- **D X**： デジタル化による新たなサービスへの需要が創出、ソフトウェアを含む設備投資が増加。
例えば、2030年までに国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）15兆円超を目指す。

半導体・デジタル産業戦略検討会議
- **グローバル・経済安全保障**： 2030年に対内直接投資を100兆円とする目標の早期実現。自律性向上、優位性・不可欠性確保、国際秩序維持。

経済安保有識者会議

安全保障貿易管理小委
- **健康**： 2040年に健康寿命75歳以上、2050年に公的保険外サービス77兆円、世界市場の獲得。

健康・医療新産業協議会（内閣府）
- **少子化対策に資する地域の包摂的成長**： 地域の良質な雇用や豊かな生活環境の創出（可処分所得/時間の向上等）を通じ、希望出生率を1.8に回復、将来的には更なる希望向上へ。
- **災害レジリエンス**： 途上国の適応市場（2050年約70兆円）を含めた世界市場の獲得。
- **バイオものづくり**： 2030年時点で国内外で総額92兆円の市場規模。

バイオ小委員会
- **資源自律経済**： 2030年に80兆円、2050年に120兆円のサーキュラーエコノミー市場を実現。

資源循環経済小委員会

社会基盤（OS）の組換え（4分野）

ミッションの実現には、個別産業政策を補完するものとして、テーマ横断的な経済社会構造の基盤整備も必要。個別ミッション範囲外でも、国内投資・イノベーション・所得向上の3つの好循環に貢献。

<社会基盤（OS）>

- **人材**
物価上昇を超える賃上げの持続的な実現
- **スタートアップ・イノベーション**

イノベーション小委員会

スタートアップへの投資額を今後5年で10倍
- **価値創造経営**

価値創造経営小委（新設）

日本の代表的企業がPBR1倍超えとなる割合を2030年に8割に
- **EBPM・データ駆動型行政**

東北経済産業局の重点施策

- 東北地域は、他地域と比較して著しい少子高齢化による人口減少、若者・女性の首都圏への人口流出、経営者の高齢化と事業承継問題などにより、今後の地域社会の持続可能性が大きな課題。
- 東北経済産業局は、地域の関係者との連携を深め、地域企業が抱える課題に耳を傾けて、地方が主導する取組を身近な立場で伴走するべく、次の重点施策に取り組む方針。

I. エリア価値の向上

- 地域を牽引する重点産業（半導体産業、自動車産業、医療機器産業、風力発電や地熱発電などの再生可能エネルギーや水素エネルギー関連産業等）の支援
- 産業用地・産業インフラの環境整備 等

II. 企業競争力の強化

- 中堅・中核企業の成長支援
- スタートアップ支援
- グローバル化による海外需要の獲得推進
- 経済安全保障の推進
- 地域産業を支えるDX・半導体関連・洋上風力関連人材の育成
- 外国人材の確保・活用推進 等

III. 経営者層の変化に対する対応力、成長意欲の醸成

- 社会実装を通じたDX促進
- 事業承継・アトツギ支援・事業再生等による再成長支援
- 支援機関による経営支援の強化
- 価格転嫁の取引適正化の推進 等

IV. GX実現とエネルギーの安定供給の確保

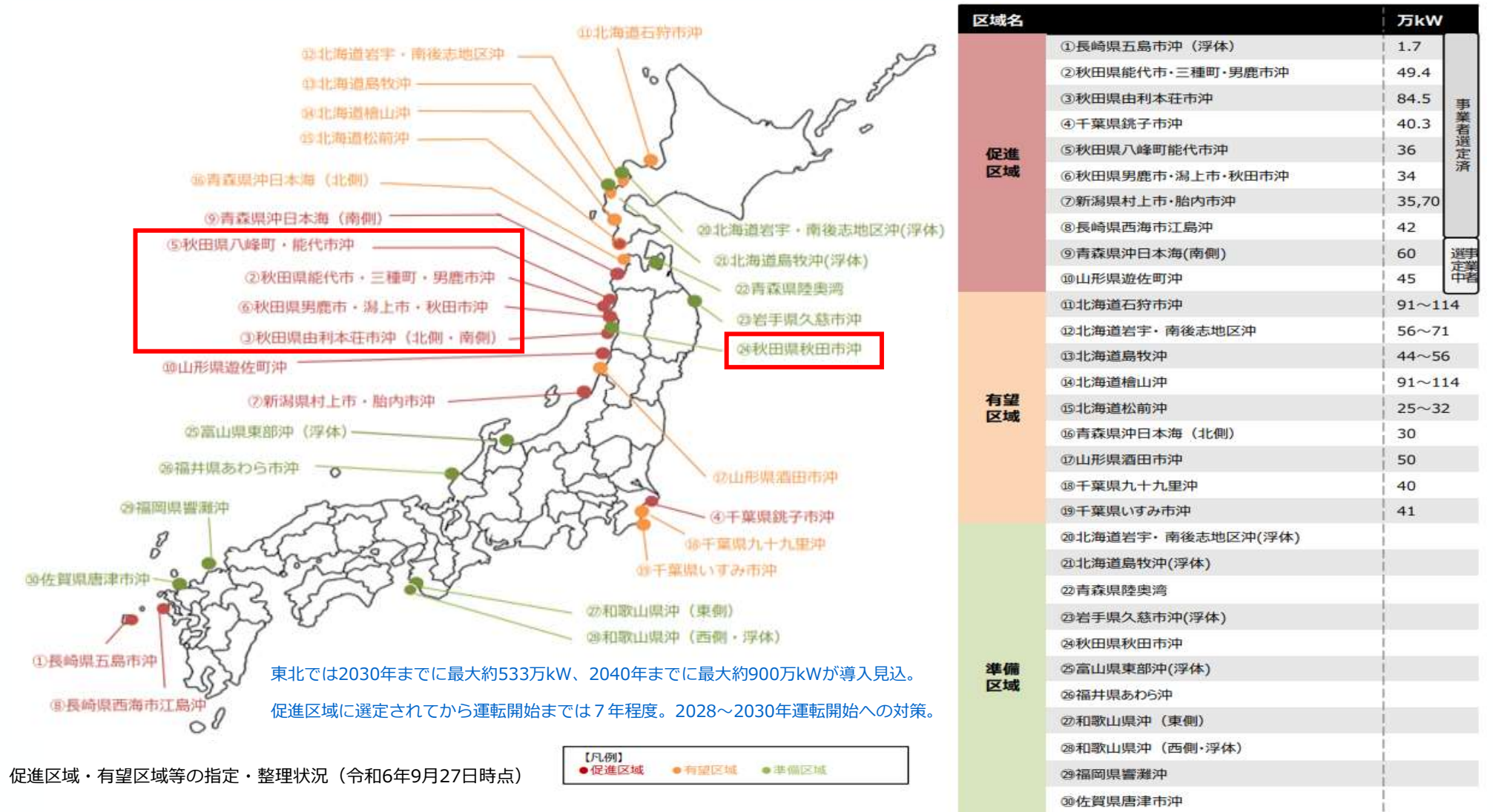
- カーボンニュートラル実現に向けた取組
- 原子力発電の地域共生を実現するための取組
- エネルギー安定供給確保の体制整備・災害対応力の強化 等

V. 沿岸地域及び福島復興の着実な推進

- 福島復興の着実な推進、沿岸被災地域の基幹産業への支援
- 中小企業等における事業継続力強化 等

全国における再エネ海域利用法に基づく案件形成の状況（洋上風力発電）

案件形成：全国30区域のうち、秋田5区域。
促進区域（事業者選定済）：全国8区域（323.6万KW）のうち、秋田4区域（203.9万KW）



地域でのサプライチェーン形成に向けた動き

地域参入の先行事例：秋田風作戦

先行して立地が進む秋田県では、企業コンソーシアム（秋田風作戦）が形成され、**風力関連産業への参入実績や、大企業との連携事例が生まれつつある。**

その他の地域においても、青森風力エネルギー促進協議会やいわきウィンドバレー推進研究会等が形成されている。

今年度、東北経済産業局では事例が生まれつつある国内事例と既に洋上風力が数多く運転されている海外事例の調査を行ない、**参入のメカニズムの解明及び必要な支援**（コンソーシアム形成や大企業との連携時に必要な支援等）について**検討を実施**する予定。

- ✓ ウェンティ・ジャパン及び北都銀行の主導で設立。
- ✓ 代表はウェンティ・ジャパン社長の佐藤 裕之氏。陸・洋問わず風力産業への県内企業の参画を目指し、セミナーやマッチングイベントを開催している。風力発電が注目を浴びる2013年から活動しており、11年の歴史。
- ✓ 秋田県内企業の風力関連産業への参画事例も創出（大森建設、三栄機械、アイセス等）。



設立記者会見



設立記者会見



設立記者会見



設立記者会見の様子



設立記者会見の様子



設立記者会見「記念講演会」

出典先：秋田風作戦HPより <http://www.awpc.jp/>

秋田県内のスタートアップ・研究開発の取組例

J-Startup TOHOKU



- J-Startup TOHOKUは、2024年9月に東北地域から新たに6社（うち、秋田県2社）を選定。

※なお、東北経済産業局は、秋田県のスタートアップ支援の取組「AKISTA」のパートナー機関にも登録済です。

稲とアガベ株式会社

（本社：男鹿市）



企業理念

男鹿の風土を醸す

ミッション

男鹿から日本の未来を醸す



株式会社TOMUSHI

（本社：大館市）



ミッション

全世界の有機廃棄物の窓口に

ビジョン

地球に優しい未来



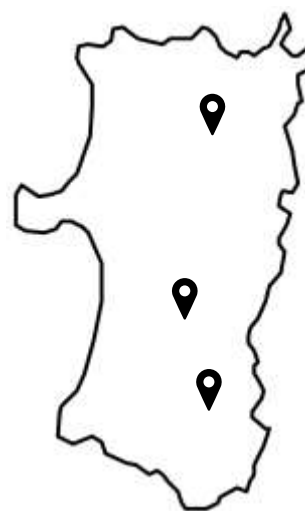
Go-Tech事業

- 中小企業等が大学・公設試等の研究機関などと連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓等の取組を支援する制度。3年間で最大9,750万円を補助金として交付。

令和6年度実施事業（東北管内全34件）

秋田県（3件）

○：連携している大学・公設試等
□：事業管理機関



R4採択

世界初、人間ドック等の健診向け革新的な迅速ELISAによる多種菌周病菌検出装置の開発【測定計測】

株式会社小滝電機製作所（大館市）

- 秋田県産業技術センター、国立大学法人秋田大学
- 公益財団法人あきた企業活性化センター

R5採択

次世代半導体パッケージ基板の歩留まり向上に資する高性能レーザーリペアシステムの開発【精密加工】

インスペック株式会社（仙北市）

- 国立大学法人秋田大学、公立大学法人秋田県立大学
- 公益財団法人あきた企業活性化センター

R6採択

高性能なもみ殻活性炭を用いた蓄電池の量産技術の開発【材料製造プロセス】

株式会社アスター（横手市）

- 国立大学法人秋田大学
- 株式会社アスター

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

内閣府作成

経済の現状・課題

- 600兆円の名目GDP、33年ぶりの高水準の賃上げが実現するなど、成長と分配の好循環は、動き始めている。
- 国民一人一人が、こうした前向きな動きを賃金・所得の増加という形で実感できるよう、更に政策を前進させる必要。
- 賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとする。

経済対策の基本的考え方

- ①賃金・所得の増加に向けた経済の成長、②物価高への対応、③安心・安全の確保の重要課題に対し、速やかに万全の措置を講ずる。

3本の柱

第1の柱

**全ての世代の
現在・将来の賃金・所得を増やす**
日本経済・地方経済の成長

- 賃上げ環境の整備
中堅・中小企業の生産性向上（足元の賃上げ）
- 地方創生2.0（全国津々浦々の賃金・所得増加）
- 成長力の強化（将来の賃金・所得増加）

第2の柱

**誰一人取り残されない
成長型経済への移行に道筋をつける**
物価高の克服

- 物価高の影響を受ける低所得者への支援
- 地域の実情等に応じた物価高対策の推進
- 物価高の影響を受ける業種の支援
- エネルギーコスト上昇への耐性強化

第3の柱

成長型経済への移行の礎を築く
国民の安心・安全の確保

- 自然災害からの復旧・復興
（能登半島地震等への対応も含む。）
防災・減災及び国土強靱化
- 外交・安全保障環境の変化への対応
- 都市部等の防犯対策・闇バイト対策
- こども・子育て支援、女性・高齢者の活躍・参画推進 など

経済対策のねらい

デフレを脱却し、新たな経済ステージに移行することを目指して、
「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現しつつ、
財政状況の改善を進め、**力強く発展する、危機に強靱な経済・財政**を作っていく。

日本を守り、国民を守り、地方を守り、若者・女性の機会を守り、全ての国民が安心と安全を感じられる未来を創る。

Ⅰ. 生産性向上支援

- **生産性向上支援**（生産性革命推進事業のうち、ものづくり補助金、IT導入補助金、持続化補助金、事業承継・M&A補助金）の拡充【3,400億円の内数】
 - 最低賃金近傍の事業者に対する支援拡充（ものづくり補助金、IT導入補助金）
 - 設備投資や取引実態等に合わせた補助上限・枠・要件見直し（ものづくり補助金、IT導入補助金、持続化補助金、事業承継・M&A補助金）など

Ⅱ. 新事業展開・構造転換支援

- **新事業進出補助金（仮称）の創設**【既存基金の活用（1,500億円規模）】
 - 中小企業の成長につながる新事業進出・構造転換への投資に重点支援する新たな支援措置を創設

Ⅲ. 成長投資支援

1. **中小企業成長加速化補助金（仮称）の創設**（生産性革命推進事業の一部として創設）【3,400億円の内数】
 - 売上高100億円超の中小企業を恒常的に創出するため、売上高100億円を目指す中小企業への設備投資支援や、中小機構による多様な経営課題（M&A・海外展開・人材育成等）への支援等を創設
2. **中堅・中小企業の大規模投資支援**【1,400億円】
 - 中堅・中小企業が、足元の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るための、工場の新設等の大規模な投資に対する支援を継続（新規公募分として3年・3,000億円を措置）
3. **売上高100億超を目指す中小企業へのリスクマネー供給**【30億円】
 - 売上高100億超を目指す中小企業に対し、中小機構が出資するファンドを通じリスクマネー（メザニン等）を供給

Ⅳ. 省力化投資支援

1. **省力化補助金の運用改善**【既存基金の活用（3,000億円規模）】
 - 省力化補助金の対象として、個別発注形式の省力化投資支援を新設し、省力化投資支援を運用改善

Ⅴ. 中小企業・小規模事業者の活性化に向けた支援【404億円＋既存予算の活用】

1. **重層的・規律ある資金繰り支援の強化**（通常資本金劣後ローンの拡充、プロパー融資促進のための新たな保証制度の創設等）
2. **経営改善・事業再生・再チャレンジ支援の拡充**（早期経営改善計画策定支援事業を通じた金融機関による経営改善支援の促進、中小企業活性化協議会を通じた再チャレンジ支援の拡充（各種手続き・専門家経費等））
3. **相談体制の拡充**（商工会・商工会議所・よろず支援拠点、中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター等）
4. **価格転嫁対策の一層の強化** - 価格交渉促進月間を踏まえたフォローアップ調査を活用した取引実態調査を強化
5. **令和6年能登半島地震等の切れ目ない復旧支援の継続**（能登支援として「なりわい再建支援補助金」で150億円）
6. **局激指定災害への支援拡充**（局激指定災害に関する自治体連携補助金の補助上限引上げ、中小企業の対象化、施設建替の対象化等）

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

国庫債務負担行為含め新規公募分として総額3,000億円

※令和6年度補正予算額 1,400億円

事業の内容

事業目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資等を促進することで、地方においても持続的な賃上げを実現する。

事業概要

中堅・中小企業の持続的な賃上げや事業成長等を目的として以下の取り組みを行う。

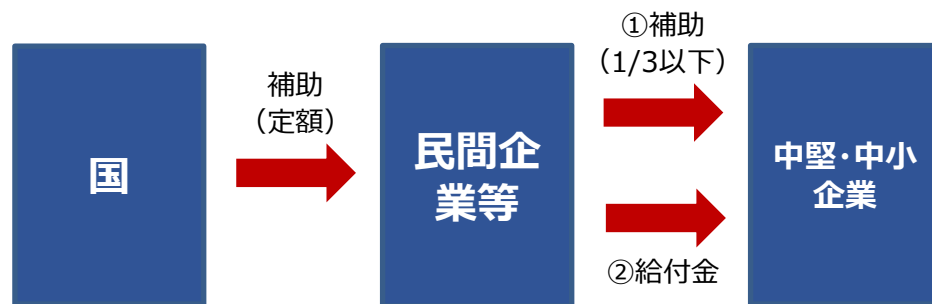
①大規模成長投資補助金

人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金

着実な事業成長等を実行可能な経営体制を整備するため、転籍・兼業・副業・出向等により大企業から経営人材を受け入れた場合に、給付金を給付する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



①大規模成長投資補助金：補助上限額50億円

※投資下限額は10億円

②地域企業経営人材確保支援事業給付金：給付上限額450万円

※兼業・副業・出向の場合は給付上限額200万円

成果目標

①大規模成長投資補助金：

大規模投資を通じた労働生産性の抜本的向上と事業規模の拡大により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額が、地域別の最低賃金の伸び率を超える伸び率を実現する。

②地域企業経営人材確保支援事業給付金：

当該事業により経営人材を確保した中堅・中小企業が、確保前の想定を上回る企業成長を達成することを目指す。

中小企業省力化投資補助事業 3,000億円（中小企業等事業再構築促進基金を活用）

事業の内容

事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

事業概要

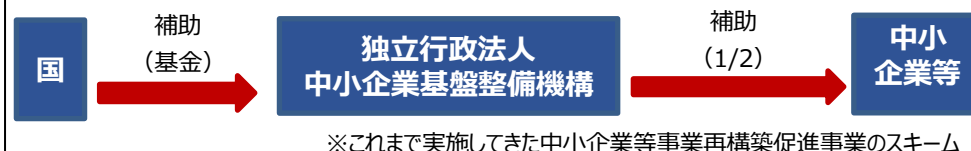
（１）カタログ注文型

清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオーブン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

（２）一般型

業務プロセスの自動化・高度化やロボット生産プロセスの改善、デジタルトランスフォーメーション(DX)等、中小企業等の個別の現場の設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



枠・類型	補助上限額 ※カッコ内は大幅賃上げを行う場合		補助率
カタログ注文型	5人以下 6～20人 21人以上	200万円（300万円） 500万円（750万円） 1000万円（1500万円）	1/2
一般型	5人以下 6～20人 21～50人 51～100人 101人以上	750万円（1,000万円） 1,500万円（2,000万円） 3,000万円（4,000万円） 5,000万円（6,500万円） 8,000万円（1億円）	1/2、小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3 ※最低賃金引上げ特例：補助率を2/3に引上げ（小規模・再生事業者は除く。）

導入支援イメージ

カタログ注文型

・自動券売機

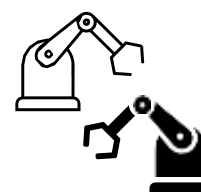


・無人搬送車

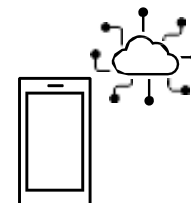


一般型

・カスタマイズ機器



・ソフト＋ハード



令和6年度補正予算における省エネ支援パッケージ

設備投資と省エネ診断に対する支援で、GXへの第一歩として省エネを強力に促進

1. 省エネ・非化石転換設備への更新支援

- 昨年度、省エネ設備への更新に対して、3年間で7,000億円規模の予算により、複数年の投資計画に切れ目なく支援することとした。今年度は、本取り組みを継続しつつ、以下により更に取り組みを強化【600億円】（国庫債務負担行為含め総額2,375億円）
 - ニーズの高かった設備単位の更新を支援するⅢ型について、予算規模を拡充
 - 工場全体で高い省エネ効果を求めるⅠ型や電化・脱炭素化を求めるⅡ型について、工事費用の追加など補助対象等の見直しを行いつつ、特に中小企業の積極的な活用（大規模投資）を促す
- 高効率機器（空調、照明、給湯）と外皮の高断熱化（断熱窓・断熱材）の導入を一体で進めることで、既存の建築物（事務所、学校、商業施設、病院等）を効率的に省エネ改修する支援策（環境省事業）を実施。【112億円】（国庫債務負担行為含め総額344億円）

2. 省エネ診断

- 工場・事業所のエネルギー消費量等の見える化を行い、改善提案を行う省エネ診断により、省エネの取り組みを行う中小企業の裾野を広げる。今年度からは、デジタル技術を活用した見える化を促進する診断メニューを加えて、より効果的な省エネ対策を後押しする。加えて、省エネ・地域パートナーシップにより地域の金融機関・省エネ支援機関と連携し、中小企業の省エネ診断の活用を促進することを目指す【34億円】

経産省・国交省・環境省の3省連携による住宅の省エネ化支援

3. 省エネ住宅支援

- 住宅のヒートポンプ給湯機や家庭用燃料電池等の高効率給湯器の導入において、高性能な給湯器（高効率な機種や、昼間の余剰再エネ電気を活用できる機種等）に対して集中的に支援【580億円】。また、設置スペース等の都合からヒートポンプ給湯機等の導入が難しい既存賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）導入の支援を実施【50億円】
- これらの措置を、環境省による住宅の省エネ効果の高い断熱窓への改修支援【1,350億円】、国交省によるZEH水準の住宅支援【1,750億円】、環境省によるZEH水準を大きく上回る省エネ性能を有する住宅支援【500億円】と合わせて、3省連携でワンストップ対応で実施。

※「重点支援地方交付金」により、全国各地の自治体によるエアコン・冷蔵庫等の省エネ家電買い換え支援や賃貸集合住宅向けの断熱窓への改修支援を促進。

- エネルギーコスト高対応と、カーボンニュートラルに向けた対応を同時に進めていくため、工場全体の省エネ（Ⅰ）、製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅱ）、リストから選択する機器への更新（Ⅲ）、エネルギーマネジメントシステムの導入（Ⅳ）の4つの類型で、企業の投資を後押し。
- Ⅰ型に中小企業投資促進枠を創設するなど、GXへの取組の第一歩として省エネを強力に促進する。

（Ⅰ） 工場・ 事業場型

※旧A B類型

- 工場・事業所全体で大幅な省エネを図る取り組みに対して補助
- 補助率：1/2（中小）1/3（大）等
- 補助上限額：15億円 等
- ※**中小企業投資枠等を追加**

（Ⅱ） 電化・ 脱炭素 燃転型

- 電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新を補助
- 補助率：1/2
- 補助上限額：3億円 等
- ※**中小企業のみ工事費を補助対象に追加**

（Ⅲ） 設備 単位型

※旧C類型

- リストから選択する機器への更新を補助
- 補助率：1/3
- 補助上限額：1億円
- ※**省エネ要件を追加**

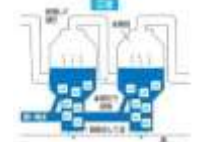
（Ⅳ） EMS型

- EMSの導入を補助
- 補助率：1/2（中小）1/3（大）
- 補助上限額：1億円
- ※**省エネ要件を見直し**

【平釜】

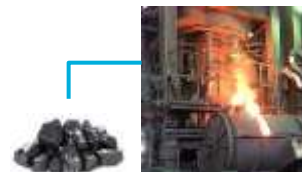


【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用



- 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。
- 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、**事業所全体の設備・設計を見直し**。**3年で37.1%の省エネ**を実現予定。

【キューボラ式】※コークスを使用



【誘導加熱式】※電気を使用



【業務用給湯器】



【高効率空調】



【産業用モータ】



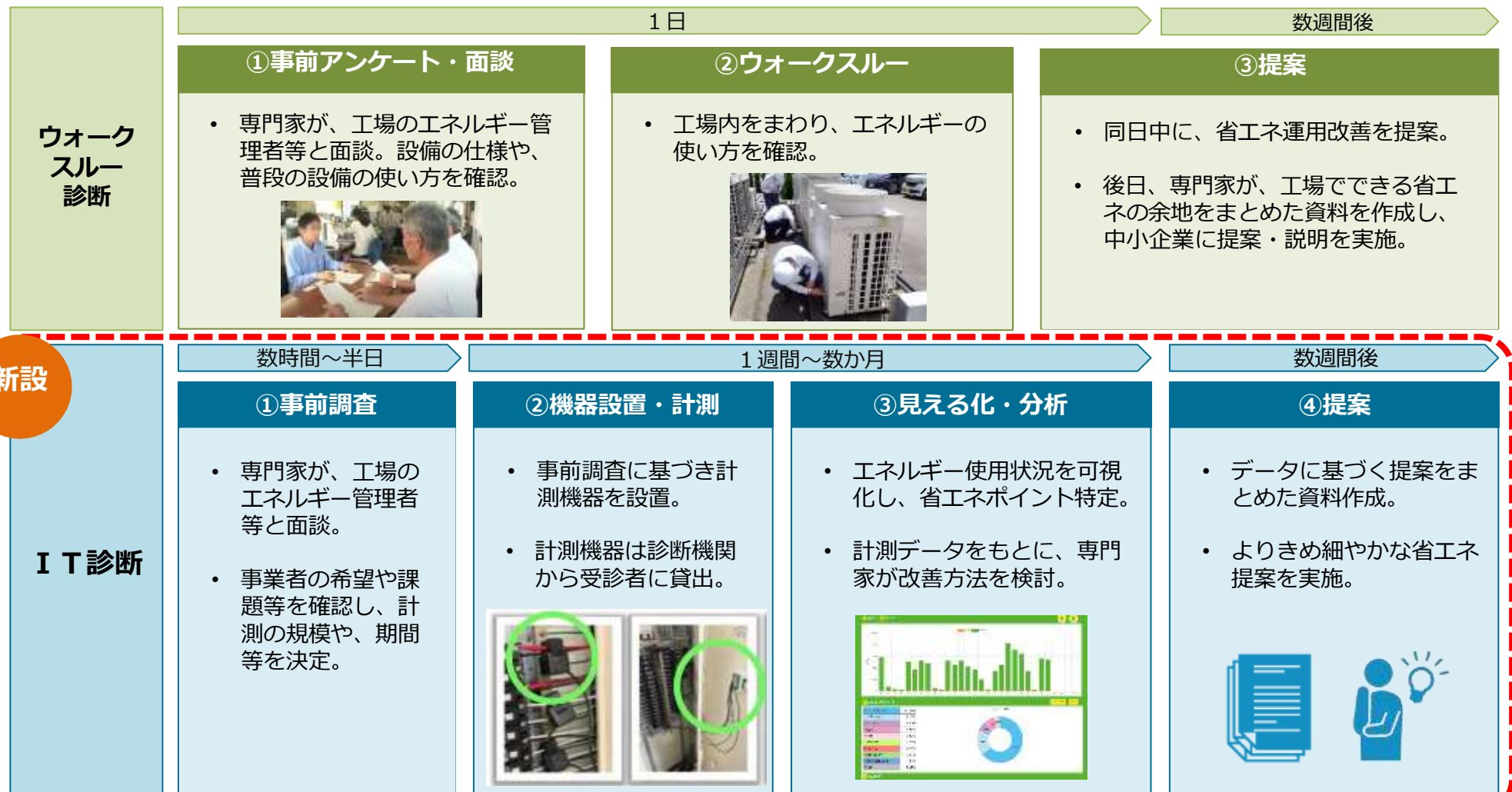
【見える化システムによるロス検出】



【AIによる省エネ最適運転】



- 「具体的に何をやればよいか分からない」との中小企業の声も多いことから、**専門家による省エネ診断への支援**を強化。
- これまでのウォークスルーを中心とした診断に加えて、**計測機器を用いた設備・プロセスごとのエネルギー使用状況の見える化、分析・提案に対応するメニュー（IT診断）を追加**する。



地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備事業

令和6年度補正予算額 30億円

事業の内容

事業目的

地域大学は、産学連携による共同研究やスタートアップ創出につながるシーズを有しており、それらを活用することが地方におけるイノベーション創出、経済成長の鍵となる。

そこで、地域大学の研究成果を事業化することに特化した施設を整備することにより、地域大学を核とした産業集積を実現し、イノベーションによる地域経済の持続的な成長に貢献することを目指す。

事業概要

大学等における、①スタートアップ企業等が入居するインキュベーション施設等、②大学の技術シーズと協業するニーズを持つ企業が入居する共同研究施設の整備等、③大学等の技術シーズを探索する外部経営人材等の活動拠点となるオープンイノベーション施設等の整備等に係る費用の2/3補助及び研究開発等に必要な機械装置の購入又は備え付けに必要な費用の定額補助を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



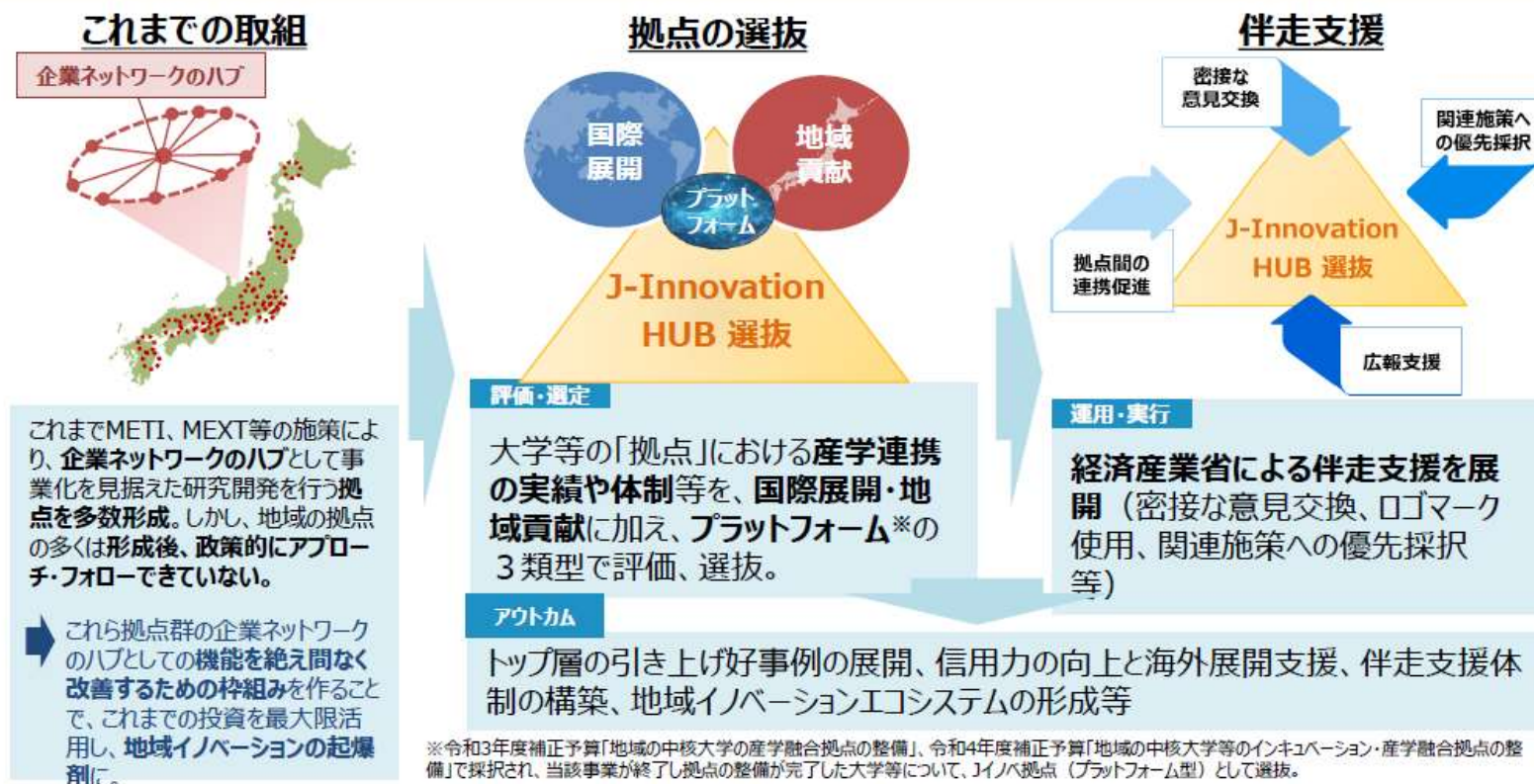
成果目標

令和11年度までに本事業に採択された大学等において整備された施設・設備における産学連携プロジェクトを240件以上創出することを目指す。

令和11年度までに本事業に採択された大学等において整備された施設・設備におけるディープテック分野の大学発スタートアップを75件以上創出することを目指す。

地域オープンイノベーション拠点選抜制度 (J-Innovation HUB ; Jイノベ)

- 予算を伴わない経産省独自の選抜・支援制度（令和2年から実施）。
- 大学等の地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを評価・選抜。
- 経産省が「お墨付き」を付与して拠点の信用力を高めるとともに、伴走支援を実施。



(参考) Jイノベ拠点一覧

- R2年度より地域オープンイノベーション拠点選抜制度（国際展開型・地域貢献型）において、これまでに37拠点を評価・選抜（R6年10月現在）し、伴走支援を実施。
- 上記に、R3、R4補正予算で拠点施設整備等を支援したプラットフォーム型（16拠点）を加えるとR6年度末で53拠点を選抜予定。

【北海道】

北海道大学 創成研究機構・宇宙ミッションセンター

【東北】

会津大学 産学イノベーションセンター・復興創生支援センター
岩手大学 ものづくり技術研究センター
東北大学 国際集積エレクトロニクス研究開発センター
山形大学 有機エレクトロニクスイノベーションセンター

【関東】

茨城大学 研究・産学官連携機構
（日立地域デザインプロジェクト推進室）
埼玉大学 オープンイノベーションセンター・先端産業国際ラボ
順天堂大学大学院 医学研究科 AIインキュベーションファーム
信州大学 繊維学部ファイバーイノベーション・インキュベーター
長岡技術科学大学 国際産学連携機構

【中部】

金沢工業大学 革新複合材料研究開発センター
豊橋技術科学大学 技術科学イノベーション研究機構
名古屋工業大学 産学官金連携機構
名古屋大学 未来材料・システム研究所
北陸先端科学技術大学院大学
未来創造イノベーション推進本部

【近畿】

大阪大学 核物理研究センター
大阪大学 接合科学研究所
大阪大学 フレキシブル3D実装協働研究所
大阪大学 レーザー科学研究所
京都先端科学大学 オープンイノベーションセンター・亀岡
京都大学 バイオナノマテリアル共同研究拠点
神戸大学 産官学連携本部
神戸大学 先端バイオ工学研究センター
神戸大学 未来医工学研究開発センター
神戸大学 先端膜工学研究センター
滋賀大学 データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター
福井大学 産学官連携本部
立命館大学 産学官連携戦略本部
龍谷大学 Ryukoku Extension Center

【中国】

広島大学 半導体産業技術研究所
広島大学 デジタルものづくり教育研究センター
鳥取大学 研究推進機構・
とっとりNEXTイノベーションイニシアティブ

【四国】

愛媛大学 イノベーション創出院、地域協働推進機構、
研究・産学連携推進機構
香川大学 国際希少糖研究教育機構
高知大学 IoP共創センター
徳島大学 バイオイノベーション研究所

【九州】

鹿児島大学 南九州・南西諸島域イノベーションセンター

※その他、イノブラ事業（R3,R4補正）採択拠点16
拠点は事業完了後、Jイノベ（プラットフォーム型）として
継続支援。

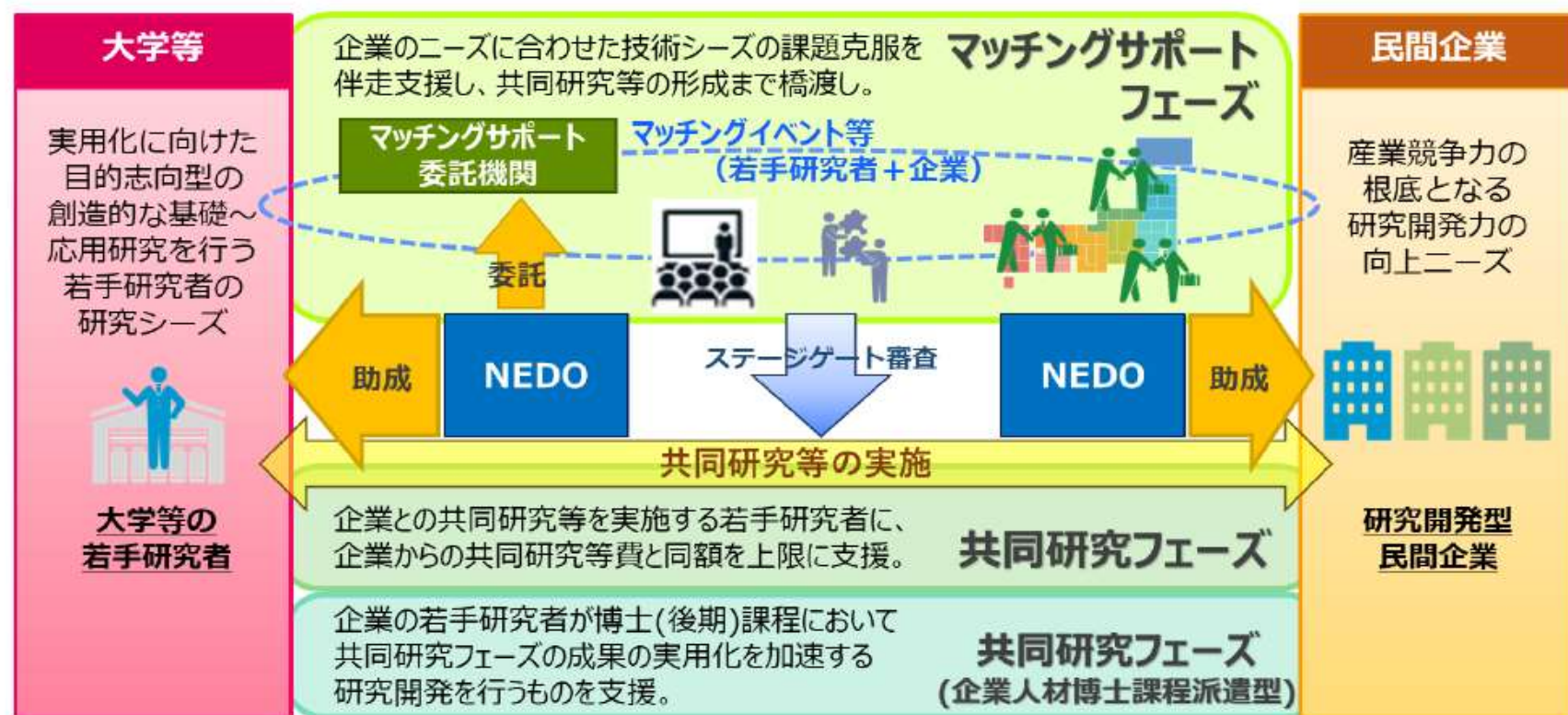
赤字…Jイノベ地域貢献型
青字…Jイノベ国際展開型

参考URL : <https://j-innovation.meti.go.jp/>

官民による若手研究者発掘支援事業 エネルギー・環境分野における官民による若手研究者発掘支援事業も一体的に実施

- 実用化に向けた目的志向型の創造的な研究を行う 大学等に所属する若手研究者を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等の形成等を支援することで、次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献し、民間企業からの大学への投資増を目指す。
- また採択に際し、「産学連携ガイドライン」の活用や大学等と企業双方への「産学連携の対応窓口」の設置を求めていることなどにより、大学改革に向けた大学の機能強化を図る。

事業全体概念図



東北地域で研究開発に取り組む皆様へ

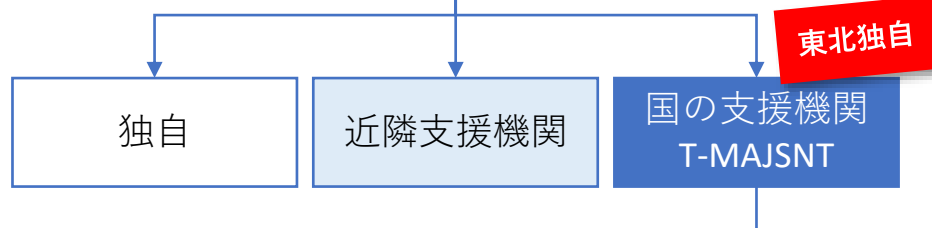
- ✓ 様々な研究開発プロジェクトの早期の事業化には、計画段階から、必要なリソースを精査して、取り組むことが重要です。
- ✓ その一助として、国も支援制度をご準備していますので、検討の材料として下さい。



支援制度の確認・検討

国の支援制度を知りたい。
まとめて情報を入手したい。
制度の違いを知りたい。
相談先がわからない。
個別相談をしたい。
申請前にポイントを知りたい。

効率的な把握が
時間や機会の
損失を最小化



国の9機関がご相談に対応

連携10年目！

補助金等の30以上の支援制度から選択肢を検討

- (国研) **日本医療**研究開発機構 (AMED)
- (国研) **情報通信**研究機構 (NICT)
- (国研) **産業技術**総合研究所 (AIST)
- (国研) **新エネルギー・産業技術**総合開発機構 (NEDO)
- (国研) **科学技術**振興機構 (JST)
- (独法) **中小企業**基盤整備機構 (SMRJ)
- (独法) **製品評価**技術基盤機構 (NITE)
- 総務省東北**総合通信**局
- 経済産業省東北**経済産業**局

- ◆合同説明会：1月22日（水）@オンライン
- ◆個別相談会：1月22日（水）・23日（木）@仙台

※オンラインのご相談は随時調整を致します。
※東北各地の説明会や個別相談会のご相談もお寄せ下さい！

東北経済産業局 産業技術革新課
MAIL : bz1-thk-sanren@meti.go.jp

(参考) Go-Tech事業の令和7年度概算要求資料

成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)

令和7年度概算要求額 142億円 (128億円)

中小企業庁経営支援部
イノベーションチーム

事業目的・概要

事業目的

中小企業が下請け構造から脱却し成長を実現するためには、ものづくり基盤技術及びサービスモデルの高度化を図ることが重要。

中小企業による持続的な成長のため、研究開発及びその成果の事業化を支援するとともに、中小企業が自立的にイノベーションを創出していくためのエコシステムの形成を図ることを目的とする。

事業概要

中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発等に係る取組を最大3年間支援する。加えて、採択された事業者を対象に、研究開発成果の販路開拓等についても支援する（旧戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業及びサピサポ事業））。

また、中小企業によるイノベーション創出を強力に支援する活動を普及・拡大するための実証事業を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- 補助事業期間：2～3年
- 補助上限額：（通常枠）単年4,500万円、3年間9,750万円
（出資獲得枠）単年1億円、3年間3億円
- 補助率：（中小企業者等）原則2/3以内（大学・公設試等）原則定額
※課税所得15億円超の中小企業者等は1/2以内
- 委託：補助事業に係る評価・分析、販路開拓支援等

成果目標・事業期間

- 短期的には、事業終了時点での以下の達成を目指す。
 - ・個々のプロジェクトの研究開発達成度50%超
- 最終的には、事業終了後5年経過時点で以下の達成を目指す。
 - ・事業化を達成するプロジェクトが50%超
 - ・補助事業者全体の付加価値額が15%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が7.5%以上向上
 - ・補助事業の総売上累計額が総予算投入額の150%



国立大学法人 秋田大学

情報データ科学部

Faculty of Informatics and Data Science

2025年
4月開設

デジタル社会で活躍する
ITエンジニアやデータサイエンティストを育成します！

開設時期 | 2025年4月

入学定員 | 100名

取得学位 | 学士 (情報データ科学)

アドミッション・ポリシー (抜粋)

【知識・技能の評価】

(1) 情報学・データサイエンスを学ぶために必要な数学や英語の基礎学力を身につけている。

【思考力・判断力・表現力】

(2) 論理的に物事を考え、自身の考えを文章あるいは口頭で表現できる。

【主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度】

(3) 情報社会に深い関心と興味を持ち、社会課題の解決及び新たな価値の創造に強い意欲を持っている。
(4) 基本的なコミュニケーション力を備え、多様な考えや意見に耳を傾けて対話できる。

入学試験情報

情報データ科学部 情報データ科学科

入学定員	一般選抜		特別入試	
	前期日程	後期日程	総合型選抜Ⅰ	総合型選抜Ⅱ
100名	60名	10名	20名	10名

学費情報 (2024年度現在)

入学科 (予定額) 282,000円

授業料 (予定額) 年額535,800円 (半期267,900円)

※授業料の改訂が行われた場合には、改訂時から新しい授業料が適用されます。

アクセス



情報データ科学部に関するQ&A

Q1 文系出身でも情報学やデータサイエンスを学ぶことはできますか？

はい。情報学やデータサイエンスの基礎となるのは数学の知識ですが、本学部では文系出身で数学Ⅲを学んでいない方や、理系出身であっても苦手だった方向けの「入門数学」という科目を用意していますので安心して学ぶことができます。

Q2 学科やコース等の編成はどうなっていますか？

本学部には、情報データ科学科の1学科を置き、その下にコース等を設けない編成になっています。1～2年次までは、入学者全員が1つのクラスで情報学やデータサイエンスを体系的に学び、3年進級時に自らの志向でこれらを応用する分野を選択し、4年次からは各研究室で卒業研究を行います。

Q3 どのような資格などを取得できますか？

所定の科目を履修することで、高等学校教諭第一種免許状(情報)を取得することができます。また、ITに関する基本的な知識を証明できる国家試験(ITパスポート試験や基本情報技術者試験など)にも挑戦することができます。

秋田大学 総務企画課

〒010-8502 秋田市手形学園町1-1
Tel.018-889-2268
E-mail : ds_somu@jimu.akita-u.ac.jp
<https://informatics.akita-u.ac.jp/>



新学部設置準備室

情報データ科学部が 目指すもの



副学長・新学部設置担当
長縄 明大 Naganawa Akihiro

昨今のコンピュータ技術の発展により、スマートフォンをはじめとする各種情報機器が急速に進展し、SNSによる情報発信やコミュニケーションが浸透、さらに、日常生活に必要な様々な情報が瞬時に得られる時代となりました。さらに、画像認証、メタバース等を活用した生活の利便性の向上に留まらず、生成AI、5G(第5世代通信方式)等の新たな情報技術の登場により、まだまだデジタル革新が続いています。

一方、秋田県は、若者の県外流出に歯止めがかからず、高齢化率と持ち家比率が全国一高いことから、過疎化の進行に伴い、孤立する高齢者の方がさらに増えることが予想されています。さらに、人口減少は、消費や地域経済の縮小、企業活動の衰退、労働人口の不足等も引き起こしています。このような社会課題を解決するには、「デジタル技術」の普及とこれを活用することができる「デジタル人材」の育成・確保が必要です。

情報データ科学部は、2025年4月に秋田大学の5つ目の学部として設置されます。本学部では、最新の情報技術を活用し、世の中にあふれる情報やデータから新たな価値を見出し実装することができる「デジタル人材」の育成や、社会課題を解決するための情報技術の高度化とその活用に関する研究を行います。その教育研究内容は、人や都市、物等からIoT(Internet of Things)で様々な情報を取得し、蓄積されるビッグデータをAIや統計学等で解析し、その結果を活用してヘルスケア・医療、産業等の様々な分野に社会実装するDX(Digital Transformation)を推進することです。これを行うために、本学部では応用分野に関する学問として、人と人を温かくつなぐ情報技術を扱う「人間情報系」や、安心して暮らせる社会に必要な「防災・エネルギー情報系」を設定しています。さらに、本学部は、地域の高齢者等の日常生活を支援する「知能ロボティクス系」を内包しており、これらの研究対象は、他の情報系学部にはない特色となっています。

本学部には、情報データ科学科の1学科のみを置き、理系の方のみならず文系の方も受け入れ、多様な人材が自身の得意分野や興味ある分野を伸張させられるよう支援したいと考えています。自然豊かな秋田の地で学び、新しいデジタル社会を一緒に築きましょう。



養成する人材像

情報学とデータサイエンスを体系的に学び、身に付けた情報技術の知識とデータ解析スキルを活用して諸課題の解決を図り、新たな価値を創造し実装することができるデジタル人材を養成します。

学びの特色

本学部は「情報データ科学科」の1学科編成であり、「情報学・データサイエンス」を「専門」として身に付けられる教育課程には、以下の3つの学びの特色があります。

01 情報学・データサイエンスの体系的な学び ▶

教育課程は、高等学校で学んだ「情報Ⅰ」とのつながりを持たせ、情報学・データサイエンスに関する知識や技能を基礎から身に付けるため体系的なものになっています。

概要として、入学時からデジタルデータを扱う技術の基礎となる「コンピュータサイエンス系科目」や「ネットワーク系科目」、人と情報技術の関わり等を扱う「人間情報学」のコアとなる科目、取得したデータを解析し新たな価値を見出だすために必要な「データサイエンス系科目」を学びます。

02 アントレプレナーシップの養成 ▶

アントレプレナーシップとは、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出す精神です。本学部では、この素養を身に付けるため、基礎教育科目では、数学に加えて、卒業後、社会に出てから必要になる「デジタル社会と企業経営基礎」、「e-ビジネス基礎」等の「社会科学」の基礎を学びます。

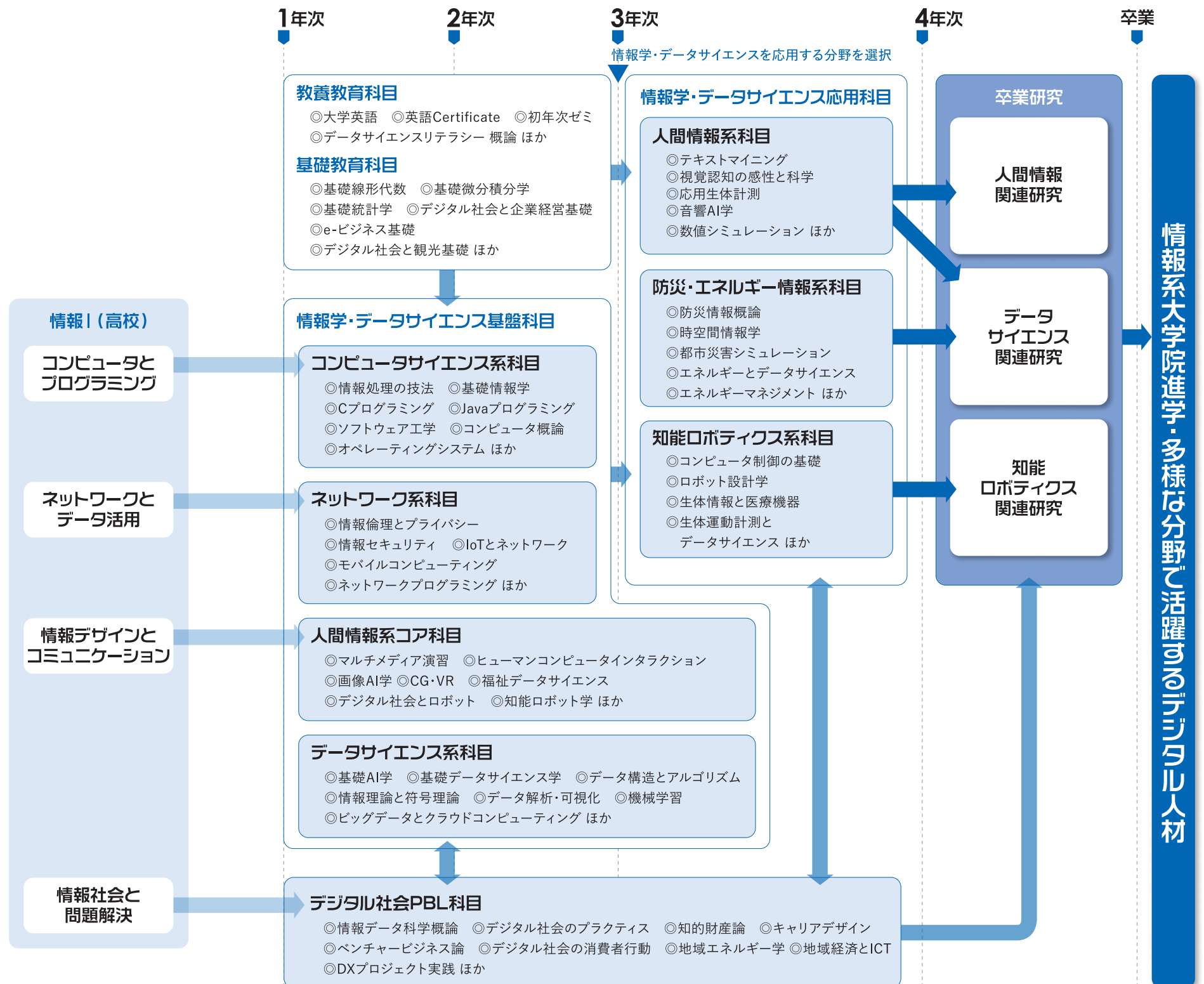
また、「デジタル社会PBL科目」では、社会で活用されているデジタル技術を学ぶ授業や実験等に加え、オープンデータや地元企業等における現場のデータ等をもとに、企業人材等と一緒に諸課題を解決し、実践力を身に付ける課題解決型授業を設定しています。

03 情報学・データサイエンスを応用する分野に関する教育 ▶

情報学・データサイエンスを応用する分野として、人を中心とする情報技術に関する「人間情報系科目」、安心・安全な地域づくりに関する「防災・エネルギー情報系科目」に加え、人間の日常生活における動作支援に関する「知能ロボティクス系科目」の3つの科目群を用意しています。

学生は、3年次進級時に自らの志向に合わせて応用分野の授業科目を選択履修し、4年次では3年次までに学んだ知識や技術を活用して新たな価値を実装する「卒業研究」を行います。

教育課程の概要



取得できる資格と受験可能な試験

高等学校教諭一種免許状（情報）

※申請中（文部科学省における審査の結果、予定している教職課程の開設時期等が変更となる可能性があります。）
その他、ITパスポート試験や基本情報技術者試験などにも挑戦することができます。

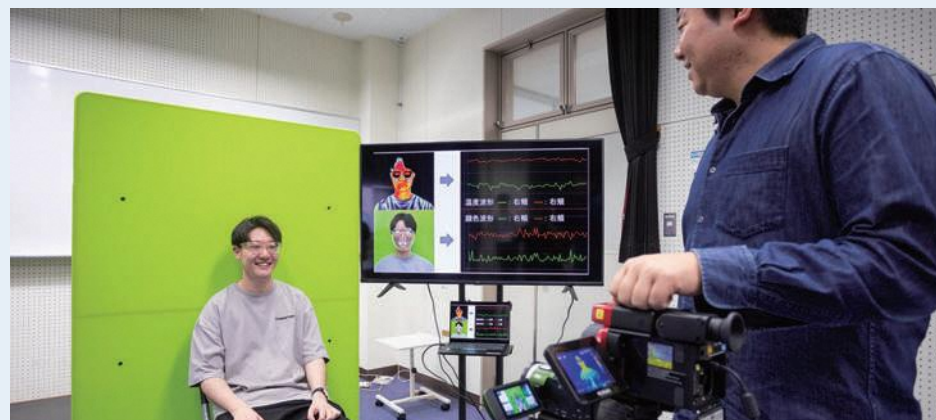
情報学・データサイエンスを応用する「研究分野」について

人間情報系

情報技術を活用した生体情報のセンシングや、人とコンピュータのインタラクション等に関する情報を収集・生成・解析し、より付加価値の高い情報機器とするためのアプリケーションや、システム開発等を通じて、人と人のつながりの質を高める情報技術に関する教育研究を行う分野。

研究テーマ(例)

- 自動車、自転車、歩行用VRシミュレータの開発と老化に伴う機能低下の評価
- 高齢者を対象とするeスポーツ実施時の感情推定に関する研究
- リモートセンシングデータとAIによる八郎湖の水質推定手法に関する研究 など



画像処理と機械学習による発話内容の識別



高齢者等の運転能力を検査する装置の開発

主な進路

- ◎情報系大学院
- ◎ITエンジニア など
- 情報サービス業、情報通信機器開発、組込みシステム設計開発者、企業等のIT関連研究者、教員等

知能ロボティクス系

使用者のニーズや使用環境等に関するデータを、情報技術を活用して収集し、解析した結果に基づき、CADによる設計や、制御のためのAIを活用したプログラミング等により、人間支援を行うロボットを開発する教育研究分野。

研究テーマ(例)

- 遠隔診療で活用するマスター・スレーブロボットシステムの制御
- 高齢者・障がい者等を対象としたリハビリテーションロボットの開発
- 空気圧人工筋を用いた身体動作支援機構の開発 など

主な進路

- ◎情報系大学院
- ◎システムエンジニア など
- ロボット・輸送用機械・各種機械等の製造業、医療・介護機器のシステム開発者、教員等



高齢者等の歩行能力を訓練する装置

データサイエンス系

人間の行動履歴や観光における人流、企業等における経営情報、ソーシャルデータ、オープンデータや各種統計データ等、社会におけるビッグデータを収集・解析し、新たな観光振興や地域振興に関する教育研究を行う分野。

研究テーマ(例)

- 時空間コンテキストを考慮したパーソナライズ生成AIガイドツアーサービス
- 画像処理とAIを用いた消費者行動解析手法に関する研究
- 観光体験ログの記録と共有によるデジタル地域観光エコシステムの提案と実証 など

主な進路

- ◎情報系大学院
- ◎データサイエンティスト など
- 官公庁・金融・保険分野等のデータサイエンティスト、システム開発者、教員等



生成AIを活用したツアーガイドナビゲーション

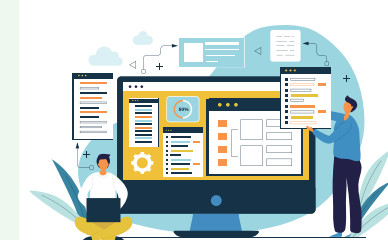
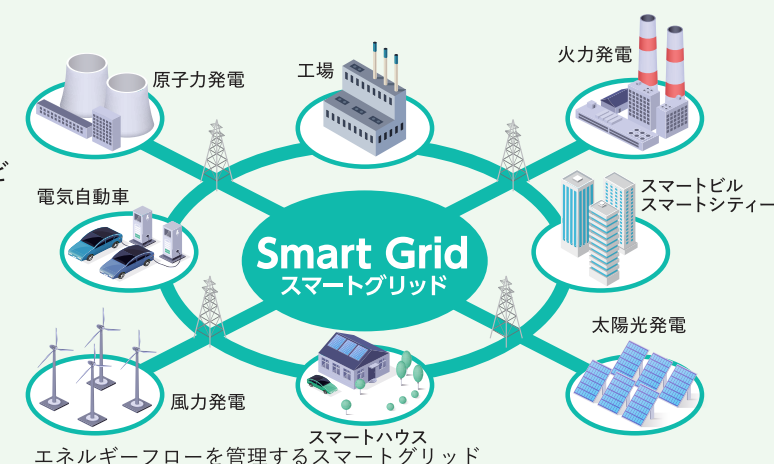
地震・気象やエネルギーの流れ等に関する情報を収集し、蓄積したビッグデータ解析等により、複雑な災害事象や地域のエネルギー問題を把握し、これらを活用した新たな防災対策やエネルギー管理等に関する教育研究を行う分野。

研究テーマ(例)

- IoT機械学習を用いた秋田県全域のリアルタイム地震災害危険度予測手法の開発
- 時空間情報分析に基づく洋上風力発電の導入影響評価
- 気象観測データを活用した寒冷地生活者の心理的影響に関する研究 など

主な進路

- ◎情報系大学院
- ◎データサイエンティスト など
- 防災・エネルギーシステム等のデータサイエンティスト、公務員、教員 など



人間情報系 HUMAN CENTERED COMPUTING



教授
水戸部 一孝
Mitobe Kazutaka
◎サイバースペース
◎ヒューマンコンピュータインタラクション



教授
景山 陽一
Kageyama Yoichi
◎ヒューマンセンシング
◎機械学習



教授
石沢 千佳子
Ishizawa Chikako
◎知覚情報処理
◎ログ情報の取得・解析



教授
藤原 克哉
Fujiwara Katsuya
◎遠隔支援システム
◎ソフトウェア設計



准教授
田中 元志
Tanaka Motoshi
◎信号処理
◎環境電磁工学



准教授
横山 洋之
Yokoyama Hiroshi
◎VLSI故障検査
◎CG



講師
中島 佐和子
Nakajima Sawako
◎福祉情報学
◎VR



講師
白井 光
Shirai Hikaru
◎リモートセンシング
◎機械学習



助教
鄒 敏
Zou Min
◎画像処理
◎機械学習



教授
有川 正俊
Arikawa Masatoshi
◎空間情報学
◎地理情報システム



准教授
伊藤 慎一
Ito Shinichi
◎消費者行動
◎知的財産



助教
陸 恣
Lu Min
◎ユビキタス・マッピング
◎学習支援システム



助教
内海 富博
Utsumi Tomihiro
◎組み込みシステム
◎IoT

データサイエンス系(ソーシャルデータ) DATA SCIENCE (SOCIAL DATA)



教授
白木 智昭
Usuki Tomoaki
◎経営学
◎地域経営



准教授
高橋 環太郎
Takahashi Kantaro
◎観光学
◎経済地理学



講師
熊丸 博隆
Kumamaru Hirotaka
◎環境経済学
◎循環型社会システム

知能ロボティクス系 INTELLIGENT ROBOTICS



教授
長縄 明大
Naganawa Akihiro
◎制御工学
◎医用工学



教授
巖見 武裕
Iwami Takehiro
◎バイオメカニクス
◎医用生体工学



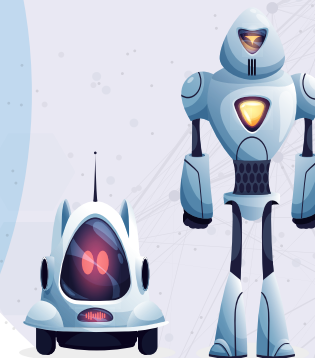
准教授
佐々木 芳宏
Sasaki Yoshihiro
◎アクチュエータ工学
◎福祉工学



講師
関 健史
Seki Takeshi
◎光医療工学
◎生体計測



講師
南斉 俊祐
Nansai Shunsuke
◎ロボット工学
◎制御工学



データサイエンス系(防災・エネルギー情報) DATA SCIENCE (DISASTER PREVENTION / ENERGY INFORMATION)



教授
水田 敏彦
Mizuta Toshihiko
◎防災工学
◎防災情報学



准教授
古林 敬顕
Furubayashi Takaaki
◎エネルギーフロー
◎持続可能システム



講師
門廻 充侍
Seto Shuji
◎災害関連情報の解析
◎デジタル支援



在学生・卒業生からのメッセージ

情報データ科学部で学ぼうとする方へのメッセージ

〈現〉理工学研究科 人間情報工学コース 博士前期課程1年次
宮古 菜々さん（秋田県出身）
〈研究分野〉
感性の計測・評価、カラーマネージメント、
ヒューマンインターフェース
「CAPTCHAへの適用を目的とした
ディスプレイ表示色名の認識範囲解析」



情報学はどんな学問ですか？

情報学とは、デジタル技術を用いて人の暮らしを豊かにする学問です。私たちが想像する近未来を創る技術について学び、開発にも携われるという面白さがあります。例えば、人間の生体情報を数値化して医療・福祉に役立てたり、AIを使うことで単調で大変な仕事を自動化したりすることができます。



私は、スマートフォンなどの画面に表示される色の感じ方を解析する研究を行っています。Webページの入力フォームで人間による入力であることを確かめるために、歪んだ文字の画像（CAPTCHA）が表示されることがありますが、この画像の文字に色を付けて、人間にだけ正確に伝えられる仕組みを考えています。

将来の夢（就きたい仕事）などは？

これまで一緒に扱われてこなかったコトやモノを繋ぎ合わせて新しい技術を開発することが私の目標です。機械がどれだけ賢くなったとしても、それを生み出し、利用するのは人です。デジタル化していく社会の中で、“人が使いやすいもの”を模索していきたいと考えています。

秋田大学のおすすめポイント&アドバイス

秋田大学では、人間社会に密接に関わる情報学を学ぶことができます。机上の空論で終わるのではなく、今学んでいることが社会でどのように役に立っているのかを、実感できる機会が多いと感じています。

プログラミングができなくても大丈夫です！私は、大学に入学してから初めてプログラミングに触れましたが、今では研究で利用できる程に上達しました。人の暮らしを豊かにするデジタル社会を夢に描き、情報データ科学部で最新の情報技術技術を学んでみませんか？

IT業界で活躍しているOBからのメッセージ

平成27年3月修了 博士(工学)
村上龍希さん（秋田県出身）
〈現〉LINEヤフー株式会社
データグループ DS統括本部
在学中は、
「感性情報を考慮した人物画像処理の
開発に関する研究」に従事



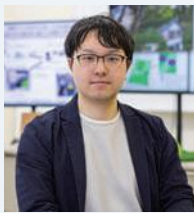
現在の職務内容について

私はLINEヤフー株式会社でディスプレイ広告のサービス改善に従事しており、現在は予約型広告（掲載期間と表示回数を保証する広告）の在庫予測・配信計画システムや、組織内共有ツールの開発・運用をリードしています。「Yahoo! JAPAN」は、2023年6月末時点で5,430万の月間ログインユーザー ID数を誇り、大規模なユーザーデータを有しています。私の担当している広告を含むヤフーのサービスは、このビッグデータから新たな価値を創出しサービス改善に取り組んでいます。まさにデータサイエンスが仕事に直結していると言えます。

仕事のやりがい

とても多くの人々が私たちのサービスを利用しているため、サービスを止めることなく、常に内容を更新していくことに大きな責任を感じています。

〈現〉理工学研究科 数理・電気電子情報学領域 博士後期課程3年次
佐々木 一織さん（秋田県出身）
〈研究分野〉
モバイルビッグデータ、位置情報サービス、
オーディオ拡張現実、時空間データマイニング、
データ駆動エコシステム
「モバイルセンサデータ解析に基づく場所運動型
コンテンツ配信規則の自動生成」



データサイエンスはどんな学問ですか？

データサイエンスは、コンピュータ科学や統計学を活用し、大量のデータから有益な情報を採掘、精練し、新たな価値を生み出す学問です。数字の分析だけでなく、データと人間社会の関係の洞察も重要です。例えば、ファッション業界のデータサイエンティストはトレンドや消費者の動向把握が求められます。歴史研究家が扱う古地図や文書のデジタル化が進み、過去の知恵を未来に活かす手段としてデータサイエンスが応用されています。あなたが興味ある世界でも、データの力で新しい健全な未来を開拓できるはずです。



将来の夢（就きたい仕事）などは？

私の夢は、ビッグデータを活用した地域観光づくりを通じて、秋田の経済や文化の活性化に貢献することです。多くの観光客が魅力を感じるスポットや動線の発見のため、モバイルセンサデータ解析手法を研究しています。また、生成AIによる新たな地域観光デザインにも興味があります（実現には、膨大な地域データの運用が不可欠です！）。道案内ひとつとっても「50m先を左です」より「綺麗な蓮のお堀が見えたら左です」といった声掛けの方が親しみやすいかもしれません。

秋田大学のおすすめポイント&アドバイス

超高齢社会などで『課題先進県』として知られる秋田県では、大学生活を通じて世界に先駆けてさまざまな問題とアプローチを体験できます。秋田大学では、地域問題に精通した先生方の講義を受けることができますし、実践的な経験を積むコミュニティも充実しています。私は、城下町の歴史、農業、外科手術などの講義や課外授業に参加し、多様な学問領域の思考法に触れました。情報データ科学部での学びは、強力なIT知識を武器に、さまざまな課題へ創造的なDXソリューションをデザインする人材としての可能性を広げてくれます。



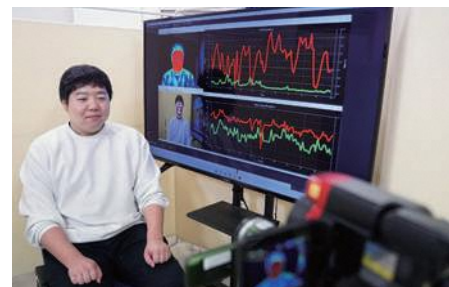
一方で、サービス改善がインターネットユーザー、広告主、提携パートナーなど広い範囲に届けられていく様子には、大きな達成感があります。また、サービス改善につながる仮説を立て、データ分析による裏付けを行い、その仮説をもとに仕組みをアップデートする、という一連の過程を迅速に進めることもやりがいの一つです。

情報データ科学部で学ぼうとする方へのメッセージ

昨今の生成AIの登場により、手軽に機械学習を利用することが可能になったため、データサイエンスの門戸はますます広がっています。デジタル社会における課題は何か？どのようなデータをどのように活用して解決するのか？などの発想やアプローチの創出が求められています。情報データ科学部の学びは、まさに課題の解決に必要なデータ解析と新たな価値創出のスキルを身に付けられるため、この学部卒業生は、新たなデジタル社会へ変わりつつある日本や世界の発展に大きく貢献できるでしょう。

AI研究について

情報データ科学部では、AI（機械学習、ディープラーニング、強化学習など）を活用した研究を推進しています。



研究テーマ

AIによる感情の種別推定とその応用

本研究では、顔から得られる情報や体動に着目して、感情変化や体調変化などを検出する技術の開発を行っています。画像から得られた色情報や形状情報などの特徴をAIが認識し、得られた感情の種類やその程度に関する情報は、コミュニケーションの支援や体調管理を行う場面などで活用することができます。



研究テーマ

生成AIを活用した ツアーガイドナビゲーション

生成AIとは、新しいデータや情報を創出するAIのことであり、テキストや音楽などを生成する能力により、最近注目されている技術です。本研究では、観光ガイドをスマートフォンで手軽に使えるようにするため、生成AIを用いて、ユーザに必要な情報を提供するアプリを開発しています。



研究テーマ

高齢者や障がい者等の 歩行能力を訓練する装置

強化学習とは、与えられたデータを手掛かりにして、長期的な価値を最大化にする学習方法のことであり、ゲームの操作や、自動車の自動運転などにも活用されています。本研究では、高齢者や障がいをお持ちの方の歩行能力を訓練する装置の開発に強化学習を用いています。

AI研究推進センター

私たちの日常において、AIはさまざまな場面で活用されていますが、その可能性は今後さらに広がることでしょう。

そこで秋田大学では、情報データ科学部と密接に連携する「AI研究推進センター」を2024年3月に開所しました。本センターは、AI研究の推進とその研究成果の社会実装を通じて、地域社会の持続的な発展と、地域に関連する皆さんが生き生きと暮らすことができるデジタル社会の実現に貢献することを目指しており、以下の3つのユニットで高度なAI研究を推進しています。

01	XR・メタバースユニット	「ヒトの技能を検査・教育・訓練」できる先進的なAI-XRシステムの研究開発。	▶
02	AI社会連携ユニット	AI、ヒューマンセンシング、画像認識等を活用し、「人と人をつなぐ技術」等の研究開発。	▶
03	知能ロボティクスユニット	人間支援や人間の代替作業を行うAI搭載型ロボットの研究開発。	▶



連携

情報データ科学部



秋田高専が目指す再生可能エネルギー人材育成



4つの系(機械系、電気・電子・情報系、物質・生物系、土木・建築系)で構成する
創造システム工学科において
グローバルエンジニアの育成を目指す

秋田工業高等専門学校

あきた総合科学技術会議
令和7年1月10日



今年度から秋田高専は、函館高専、八戸高専とともに、風力発電を核とした人材育成のプロジェクトを拠点校として推進することとなりました。

資源エネルギー庁の発案に基づいた関係の産業界と連携したプロジェクトの拠点校として特に選抜されました。

本プロジェクトでは、今年度をスタートアップとし、来年度から3年間の重点取組期間において、産学官連携のもとでの高専教育の強みを活かした人材育成システムの完成を目指します。

秋田高専は、1学科4系の体制で、専門分野を中心としつつも、融合的・複合的な工学基礎を身に付けた人材の育成に取り組んできました。

秋田の未来を創る協議会からも、秋田の産業人材の養成を進める上で高専に大きな期待をいただいております。

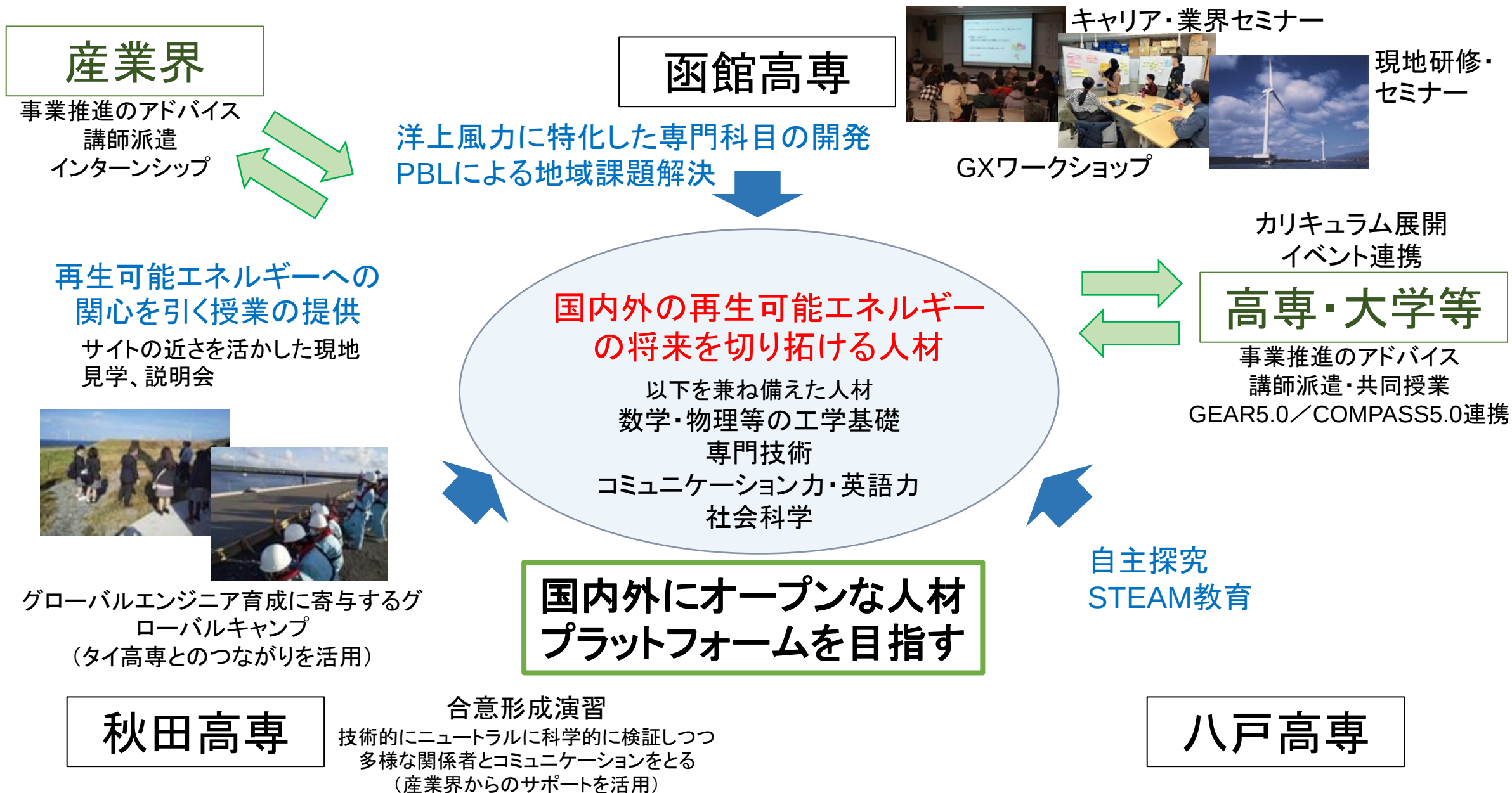
今までの取組を基礎として、風力発電を核として、出口思考で融合人材を養成していくためのカリキュラムの弾力化と学生の選択の重視、早期からの自主探究型卒業研究の導入を進めますが、学生が地域や産業界のに飛び込んで研鑽させていただくプログラムを特に強化いたしたく考えております。

皆様の一層のご指導とご支援をお願い申し上げます。

秋田高専校長 高橋雅之



1. プロジェクト概念図①②：連携による人材育成
2. 地元産業界からの期待 秋田の未来を創る協議会
3. 秋田高専の目指す再生可能エネルギー人材育成
4. 系横断融合専攻「風力発電」による学年進行概念図
5. 導入＋基幹＋実践教育による人材育成①②③④
6. 令和6年度の予定



政府 文科省 経産省 ⇒ 政策イニシアチブ

ECOWIND

- ・産業界のニーズ・育成する人材像
- ・現地研修の機会提供
- ・事業推進のためのアドバイス
- ・関連企業への窓口

高専機構
⇒ 高専教育に展開

行政(北海道、
函館市)

全国高専
タイ・モンゴル高専

- ・学生・教員の交流
- ・再生可能エネルギー教育の普及
- ・COMPASS7分野(AI・数理データサイエンス、蓄電池等)と連携

函館高専

国内外の再生可能エネルギー
の将来を切り拓ける人材

秋田高専

八戸高専

行政(青森県、
八戸市)

関連企業(建設会
社、風車メーカー等)

- ・専門技術に関するアドバイス
- ・講師派遣

- ・県内高校、中学への教育支援
- ・再生可能エネルギー出前授業
- ・地域づくり、まちづくり

- ・県策定の洋上風力
発電人材育成推進
計画との連携

行政(秋田県)

地元企業

- ・研修機会の提供
- ・地域貢献のアイデア
共創

大学

(東北大、秋田大、
秋田県立大...等)

- ・事業へのアドバイス
- ・学術的展開へのサポート

秋田県では、洋上風力発電の推進を着火点として、新しい産業が興ることを期待する声が上がっている。

秋田の未来を創る協議会（最高顧問：佐竹敬久秋田県知事）

「政・官・学・財」の各機関が一堂に会し、秋田県の優位性とチャンスを生かして「明るい秋田」を実現することを目的とする会

- 背景 ⇒
- 洋上風力発電促進区域 秋田県沖：4海域（全国10海域のうち）
 - 洋上風力発電の余剰電力活用⇒「再エネ工業団地」の整備／データセンターや電子部品製造等
 - 必要な技術力と英語力を備えた人材が不足

企業が求める人材

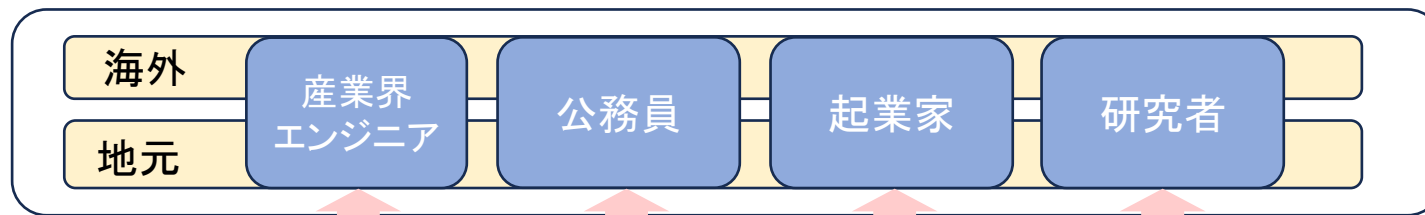
令和6年9月5日 決議

- ⇒英語が使えて国際化に対応できる人材
- ⇒風力発電とデータセンター両方のメンテナンスができる人材
- ⇒自社内でシステムの改修をプログラミングできる人材

成長分野で活躍する人材の育成

- ⇒洋上風力発電に関する業務イメージを明確にする
- ⇒専門的な技術英語などビジネスで活躍できる英語プログラムが必要である
- ⇒国際的なビジネスの場で活躍できる人材を育成したい

国内外にオープン
な人材プラット
フォームを目指す



風力発電の先進地
秋田をフィールドに

国内外の再生可能エネルギーの将来を
自律的に切り拓ける人材

高専機構・全国高専

- ✓ カリキュラム展開、イベント連携
- ✓ GEAR5.0/COMPASS5.0連携

海外企業
・研究者

タイ高専

- ✓ 研修機会の創設・共有

自主探究・自主探究型卒業研究

メンターのもと題材を選定し
自ら課題解決に取り組む

実践力の養成

合意形成演習

技術的にニュートラルに科学的に検証しつつ
多様な関係者とコミュニケーションをとる

実践力の養成

Core

グローバルキャンプ

海外の学生との
実践的交流

再エネ関連専門科目

所属学系科目を中心に
分野横断的に

再エネプロジェクト演習・実習

小規模事業を模擬あるいは実事業
を学生主体で行う

コミュニケーション力
語学力

再生可能エネルギー専門知識

プロジェクト全体像を
俯瞰できる視野

県内・国内
産業界

ECOWIND

行政

大学等

- ✓ 講師派遣・事業推進のアドバイス
- ✓ 研修機会の創設・共有
- ✓ 地域貢献のアイデア共創

函館高専

八戸高専

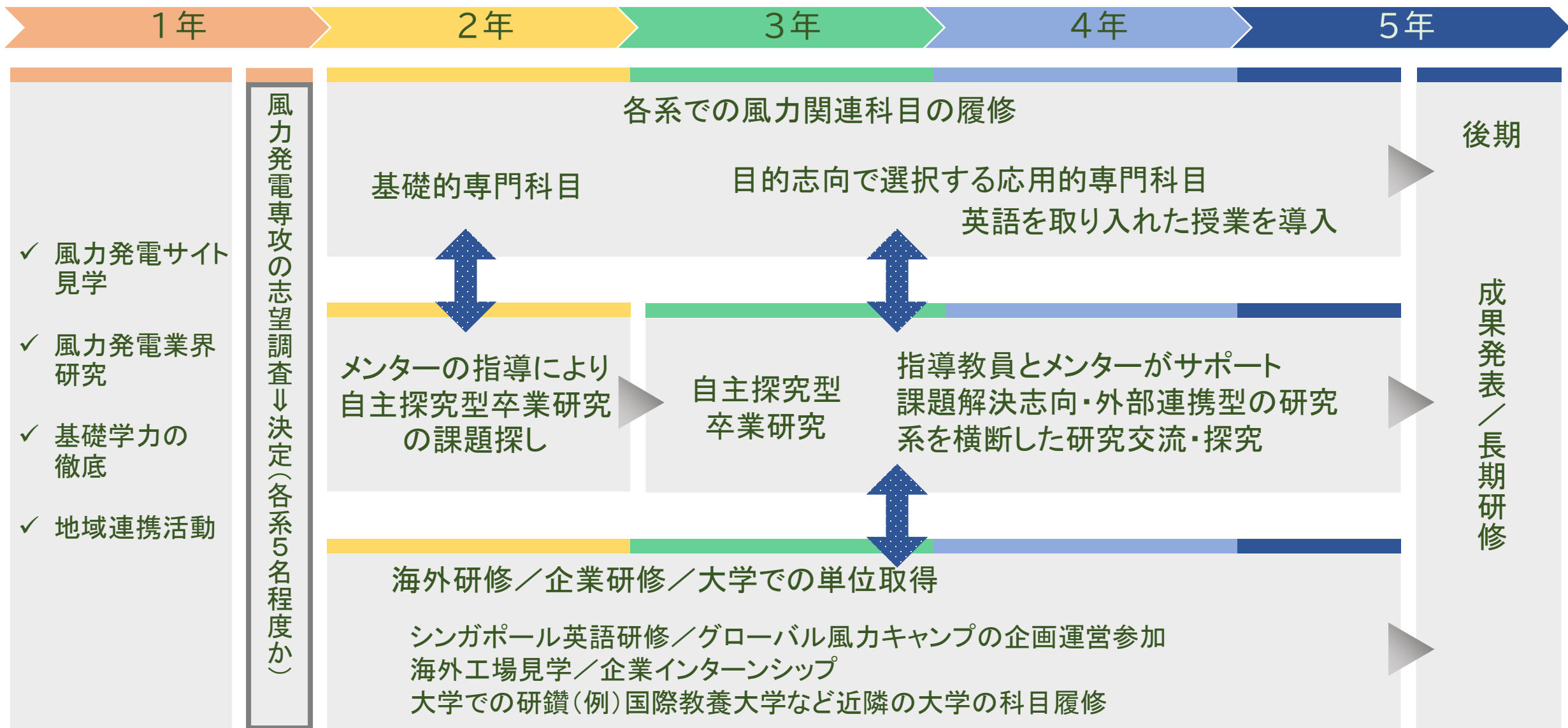
- ✓ 教員連携、授業連携
- ✓ 研修機会の創設・共有

Introduction・Base

- ・ 基盤としての数学・物理・国語・英語・社会
 - ・ 再生可能エネルギーへの関心を引く授業
- サイトの近さを活かした現地見学、説明会



系横断融合専攻「風力発電」による自立したグローバルエンジニアの養成



Introduction Base

導入教育：再生可能エネルギーへの誘い<1/2>

1. 現地研修

対象 1年生、留学生、短期留学生、他高専からの参加者も可
25名程度

概要 風力発電施設を見学、規模を実感するとともに、建設・運用に携わる技術者の体験談を聞く。



2. 風車を作ってみよう！ 回る羽根はどうやったら作れるかな？ ちゃんと電気が起こせるだろうか？

対象 1年生、留学生、短期留学生、他高専からの参加者も可

概要 風力発電の仕組みを試行錯誤的に体験してみる。コンペティション形式で優秀な作品を作ったチームを表彰する。優秀チームは特別講演会などで発表してもらうことも検討。以下の派生的課題も組み込む。

2.1 英語で注文してみよう！

対象 1年生、留学生、短期留学生

概要 風車の材料を英語を使ってお店で買ってみるシミュレーション。英語に馴染んでもらう。英語を身につけようと思う動機を持ってもらう。

2.2 いくら発電できるかな？ 自分の作った風車の発電量を計算してみよう

対象 1年生、留学生、短期留学生

概要 風速の3乗に比例して発電量が計算できる。これを実際に計算してみて、計算に合うか試してみる。数学・物理に馴染んでもらう。数学・物理が役に立つことを知り、学ぼうとする動機を持ってもらう。

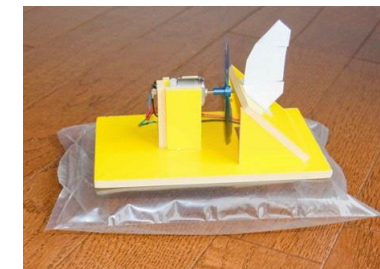
Introduction Base

導入教育：再生可能エネルギーへの誘い<2/2>

3. 風の力で浮いて動くホバークラフトをつくってみよう

対象 秋田高専近隣の小学生

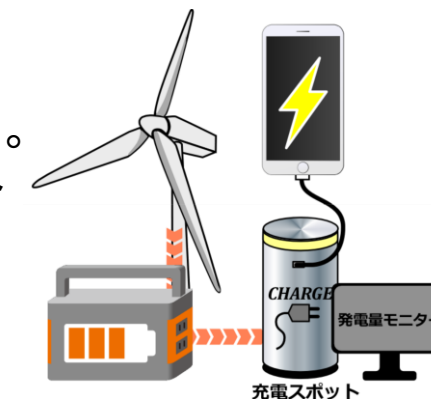
概要 風力関連イベントのひとつとして、小学生を対象としたホバークラフト工作教室を開催する。



4. 我が高専の風力発電量の見える化

対象 ecoコンテストやGCON参加希望者など

概要 実際にミニ風力発電設備を設置し、秋田高専で発電している発電量を見える化する。さらに、発電した電気をポータブル電源などに充電し、学生の携帯電話充電スポットとして実際に使ってもらえるようにする。



5. 県立高校(男鹿海洋高校等)、県内大学との交流

対象 本校希望者、県立高校希望者など

概要 “2.風車を作ってみよう！”等の活動に県立高校学生が参加したり、秋田高専学生が県立高校施設を見学し、交流する。

6. 再生可能エネルギーを起爆剤としたまちづくり・地域づくりアイデア創成

対象 デザインコンペティション参加者など

概要 エネルギー地産地消型まちづくりなどのアイデアを議論する。

Core

基幹教育：再生可能エネルギー人材に必須の素養を育成

1. グローバルキャンプ

対象 秋田高専本科生・専攻科生、短期留学生、(国際教養大の協力をいただく?)
20名程度

概要 ・イントロダクション(自己紹介、国の紹介等)
・風力発電見学
・地球温暖化を含めた地球環境に関する現状の調査、ディスカッション
・再生可能エネルギーの普及の現状、普及に向けた課題に関するディスカッション

目的 コミュニケーション力、語学力の育成

2. 再エネプロジェクト演習・実習

対象 秋田高専本科生・専攻科生、短期留学生 企業の技術者に協力いただく

概要 小規模事業を模擬あるいは実事業を学生主体で行う
例) 休耕田に太陽光発電パネルを置いて発電しよう！ 以下の過程を実際に体験してみる
・適地選定、地元との交渉、合意形成
・地ならしの計画、設置計画、発電量計算
・許認可申請
・運用、メンテナンス

目的 プロジェクト全体像を俯瞰できる視野を育成

実践教育：3要素（コミュニケーション力＋専門知識＋俯瞰できる視野）を融合できる実践力を養成

1. 自主探究・自主探究型卒業研究

対象 風力発電専攻学生（各系5名程度、1学年で20名程度）

概要 自ら再生可能エネルギーに関する課題を低学年から発見し解決する自主探究活動を行う。

2年：学内の研究室指導教員の指導を受けながら、メンター（企業の技術者や他大学の教員等を想定）のもと題材を選定。

3年～4年：学内研究室指導教員の指導およびメンターのアドバイスを受けながら、自ら課題解決に取り組む。

5年：卒業研究の一環として、総まとめを行う。

2. 合意形成演習

対象 風力発電専攻学生（各系5名程度、1学年で20名程度）の4年を想定

概要 環境アセスメントの基本を学ぶ。また、企業の技術者等に協力をいただきながら、風力発電に関する技術的課題をニュートラルに科学的に検証しつつ、市民を含めた多様な関係者とコミュニケーションをとるシミュレーションを行なう。

学生向けセミナー・見学会

2～3月

会 場:秋田県内

対 象:学生(および教職員)

内 容:エネルギーやGX、洋上風力等に関する
学生向け見学会・セミナーの実施

産学官連携人材像ワークショップ

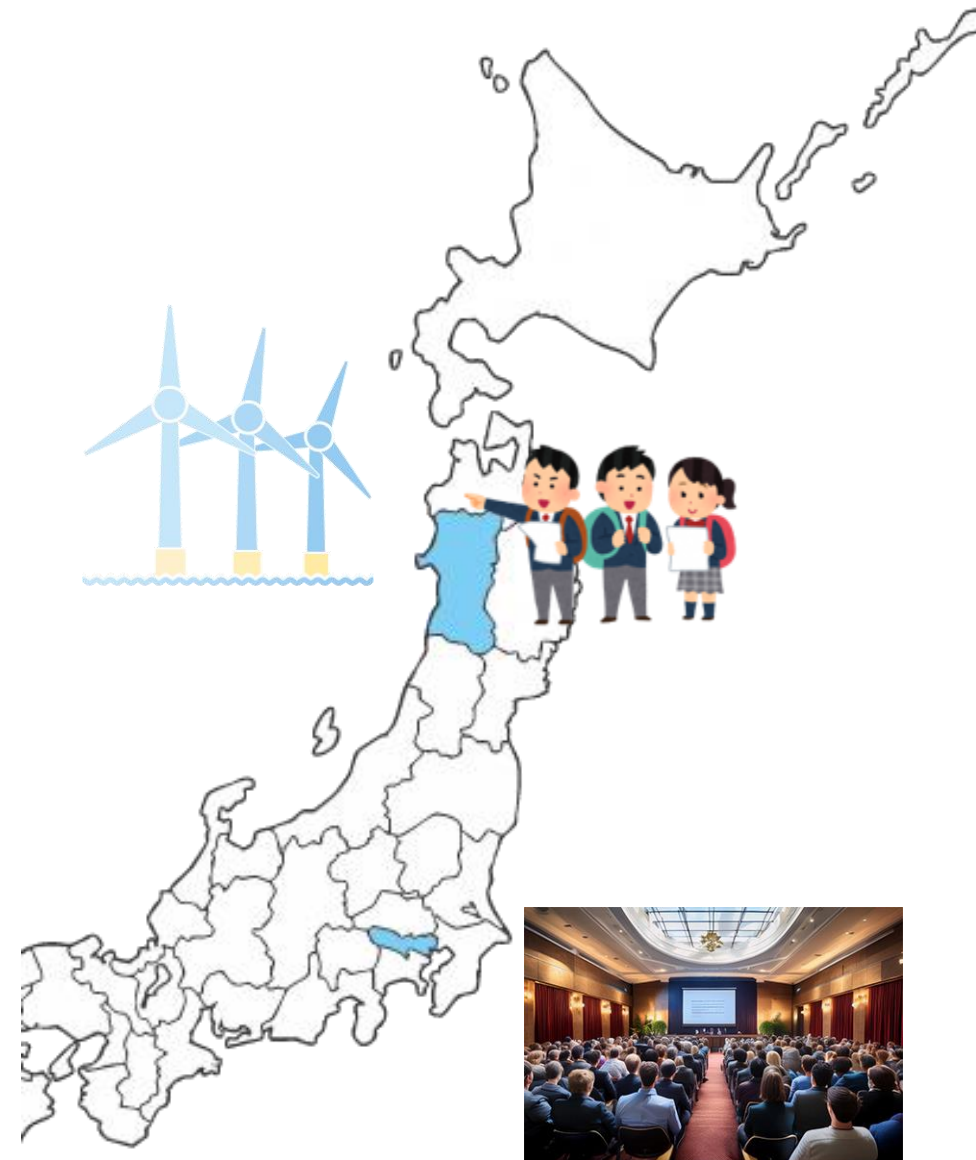
3月

会 場:東京近郊

対 象:関係者

全国高専等教育機関関係者、産業界関係者、
秋田県・北海道・青森県自治体関係者 等

内 容:産学官を交えた洋上風力人材像の
策定ワークショップの開催





お問合せ先

独立行政法人工業所有権情報・研修館 知財人材部内
 パテントコンテスト及びデザインパテントコンテスト実行委員会事務局
 TEL : 03-3581-1101 内線3907 FAX : 03-5843-7693
 E-mail : ip-jz01@inpit.go.jp

PATENT
ネックレスのつけ外しに便利な「回すだけの磁力フック」

PATENT
鋭利一斉撒き器

PATENT
清潔な飲料と口を付けた飲料を分離・制御する「水筒」

Get Idea!

PATENT
折りたためる計量スプーン

DESIGN PATENT
枝豆プッシュグリップ

DESIGN PATENT
変形するブラシ

DESIGN PATENT
ワニ型黒板消し

DESIGN PATENT
調味料入れの中で埋もれにくいスプーン「Shipoon」

DESIGN PATENT
トルネードカッター

DESIGN PATENT
切って刺す和菓子用カトラリー「結」

あなたのアイデアは、
財産だ。

試そう、
キミの発想力!

上記作品は、実際に権利化された作品の一部です!!

ひらめきは、**特許権**に。

デザインは、**意匠権**に。

パテント
コンテスト

令和
6年度

デザインパテント
コンテスト

応募期間

令和6年6月24日(月) >>> 9月27日(金) 消印有効

応募方法等

【応募資格】高校生、高等専門学校生、大学生、専修学校生、大学校生
 優秀な作品として選考された場合、弁理士によるアドバイスを始めとする、
 特許出願／意匠登録出願のための支援を受けることができます。
 詳細は、特設サイトに掲載しています。

URL : <https://www.inpit.go.jp/patecon/index.html>

あなたの応募待ってます!

Click!

パテントコンテスト

検索



【特設サイト】 【X(旧Twitter)】

主催／文部科学省、特許庁、日本弁理士会、(独)工業所有権情報・研修館(事務局：インピット)

後援／世界知的所有権機関

受賞作品の特許庁への出願・権利化を全力サポート!

令和
6年度

パテントコンテスト デザインパテントコンテスト

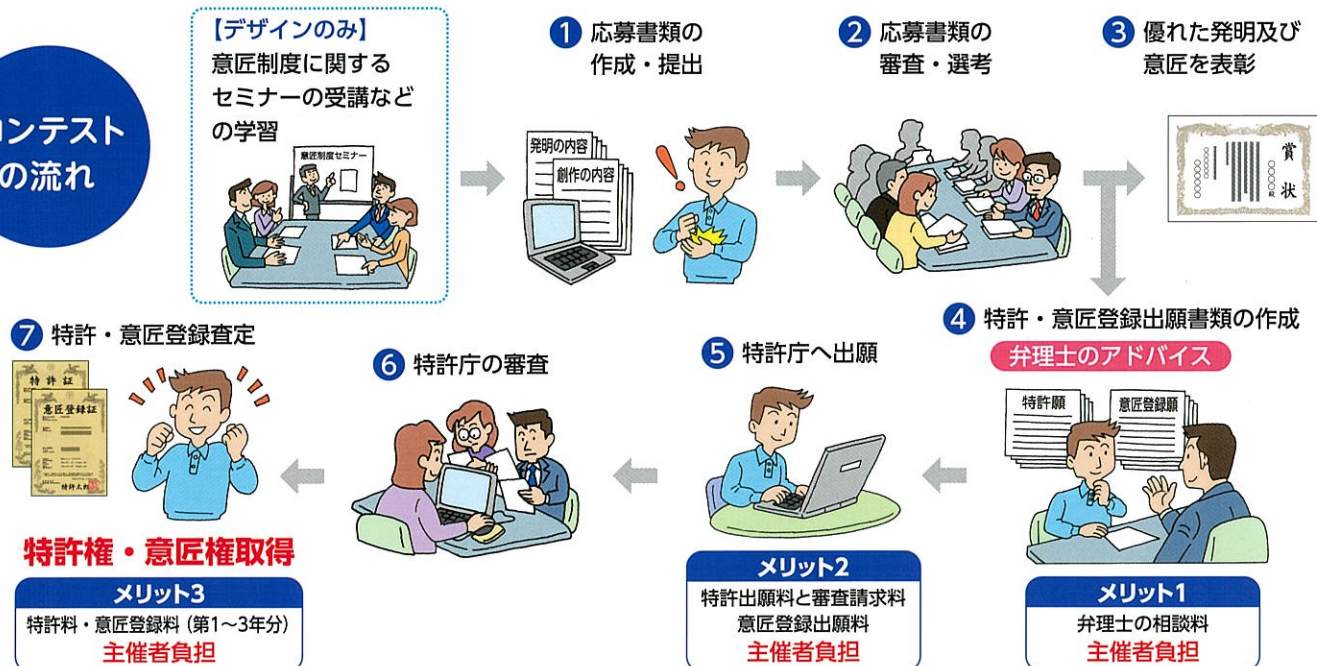


パテントコンテスト/デザインパテントコンテストとは

パテントコンテスト及びデザインパテントコンテストは、日本の次世代を担う若い高校生、高等専門学校生、大学生、専修学校生及び大学校生の皆さんが、自ら考え出した発明又はデザイン（意匠）について応募いただき、優秀なものについては優秀賞（出願支援対象）として表彰するとともに、実際に特許庁への出願を支援することで、特許権又は意匠権の取得までの手続を実体験していただくものです。

このコンテストを通じて、生徒、学生等の皆さんの知的財産マインドが高まり、また、知的財産権制度への理解が深まることを期待しています。

コンテスト の流れ



審査に ついて

応募された発明及びデザインは、主催者及び学識経験者で構成されるパテントコンテスト及びデザインパテントコンテスト選考委員会において総合的に審査されます。パテントコンテストにおいては、特許法上の発明に当たるか、産業上の利用可能性があるか、先行技術の有無、発明の完成度、実用化の可能性等が審査されます。また、デザインパテントコンテストにおいては、意匠法上の意匠に当たるか、目新しいデザインであるか、独創性があるか、実用性があるか、販売可能性があるか等が審査されます。

選考委員会において優秀と認められた発明及びデザインは優秀賞（出願支援対象）として表彰されます。

発表に ついて

選考結果はホームページで発表します。事前審査を通過した作品を11月中旬頃に、また、最終審査を経て優秀賞（出願支援対象）の受賞が確定した作品を12月上旬頃に発表する予定です。

応募期間

応募書類の提出

令和6年9月27日 金 消印有効

応募方法

応募方法の詳細（募集要項、応募書類等）については、コンテスト特設サイト

<https://www.inpit.go.jp/patecon/index.html> をご覧ください。



【特設サイト】

パテント コンテスト

受賞作品と創作者のコトバ

ネックレスのつけ外しに便利な
「回すだけの磁力フック」



VOICE/ 創作者のコメント

凝った作品が受賞すると思っていたので、シンプルな構造の私の作品を選んでいただけとは思わず驚きました。未知の世界を知ることができて楽しかったです。物事を見る目が変わりました。

応募者にひとこと

既存のものを異なる視点で捉えることで発見の幅は広がると思います。また、好きなことや興味のあるものについて考えると進めやすいと思います。

これまでに、こんな作品が表彰され、特許権又は意匠権を取得しました！

デザイン パテント コンテスト

受賞作品と創作者のコトバ



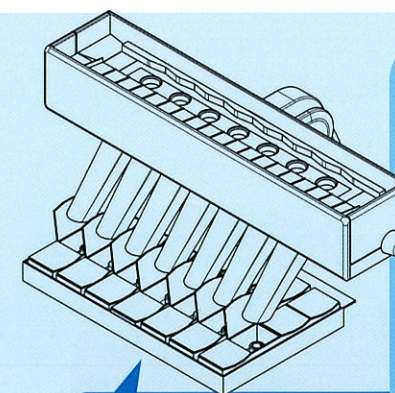
ワニ型黒板消し

VOICE/ 創作者のコメント

このコンテストへの参加を機に、身の回りの小さな課題に関心を持つようになりました。もっと良くなる方法はないか、もっといい使い方はないか、課題発見とその解決の力をもっと養っていきたいと思いました。

応募者にひとこと

日常のいたるところにヒントは散りばめられています。大切な人と思う気持ちや、今をもっと良くしていこうという試行錯誤の積み重ねが、いいものを作っていくのだと思いました。



錠剤一斉撒き器

VOICE/ 創作者のコメント

今後、設立した会社で商品化を考えています。また、自ら開発したものを社会に広め、医療・福祉業界の躍進を第一に活動をしていきたいと考えています。

応募者にひとこと

特許出願書類を自分で作るというあまりできない貴重な体験もできます。商品化や特許出願を考えている人は是非応募してみてください。



変形するブラシ

VOICE/ 創作者のコメント

小さい頃から、自分が工作したもので友達や先生をあっと思わせ、笑顔になってもらうことが好きでした。

応募者にひとこと

ただ思いつくことは凄いです。それを形にして公表できることは間違いなくもっと凄いです。自分の人生はもちろん、世界を変えてしまうかもしれません。そのアイデア、公表してみませんか。



調味料入れの中で
埋もれにくいスプーン
「Shipoon」

VOICE/ 創作者のコメント

自分にどれだけのデザイン力があるのかという挑戦する思いで応募しました。結果として特別賞を受賞させていただき、とても良い経験になりました。

応募者にひとこと

何事にも挑戦してみるという事が大事だと、身をもって知ることができました。自分に自信がないという人も応募という挑戦をしてみたいかがでしょうか？

VOICE/ 創作者のコメント

自分の作品がこのような形で評価されてとても嬉しいです。作品作りから表彰式にいたるまでとても貴重な経験をさせていただき、本当にありがとうございました。

応募者にひとこと

身近な物×身近な物で考えると新しいデザインが生まれる可能性が高くなるかもしれません。周りの人達から生活の不便さに関するヒントやアイデアを貰うことも、新しいデザインに繋がります。



枝豆プッシュグリップ

資料3

掲載省略

資料3-1 「あきた科学技術振興ビジョン2.0」

「<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/32876>」 参照

資料3-2 「あきた総合科学技術会議設置要綱」

「<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/1468>」 参照